東邦ガス株式会社
〒456-8511　名古屋市熱田区桜田町19-18
http://www.tohogas.co.jp

環境への負荷低減に配慮し下記を採用しています。
ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C014687
VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing Naturally
UD FONT by MORISAWA 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

東邦ガス株式会社　統合レポート2018

あしたがすてきに！ TOHO GAS

統合レポート2018
INTEGRATED REPORT

あしたがすてきに！

私たちは、情熱を燃やしつづけます。

安全と安心を、揺るぎないものにするために。

私たちは、挑戦を加速させます。

より良いエネルギーの未来を、切り拓いていくために。

きょうよりもっと、

「あしたがすてきに！」なるように。

その真ん中には、いつだってガスがある。

編集方針

東邦ガスグループでは、従来の「ANNUAL REPORT」と「環境・社会報告書」に替えて、今年度から新たに「統合レポート」を発行することといたしました。

「統合レポート」では、ステークホルダーの皆さまに当社グループをより深くご理解いただくため、事業戦略の全体像を「価値創造プロセス」にまとめ、それに紐づくかたちで事業活動とESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みを具体的に紹介しています。IR情報や環境への取り組み等、より詳細な内容については、当社Webサイトに公開することで、さまざまなステークホルダーの方にアクセスいただけるよう配慮しております。

本レポートがステークホルダーの皆さまとの有用なコミュニケーションのツールとなるよう、今後も皆さまからのご意見等を反映しながら、「統合レポート」としてのさらなる進化を目指してまいります。

参考にしたガイドライン

GRIサスティナビリティ・レポーティング・スタンダード
IIRC国際統合報告フレームワーク
ISO26000
価値協創のための統合開示・対話ガイダンス
環境報告ガイドライン(2012年版)

発刊年月

2018年8月
（次回：2019年8月予定）

報告対象期間

2017年度
（2017年4月1日～2018年3月31日）
活動内容の一部は2018年度も含んでいます。

報告対象範囲

原則として、東邦ガス（株）および連結子会社・持分法適用会社（2018年3月末時点）を「東邦ガスグループ」と表記しています。グループ全体の情報を十分に把握できていない事象は、報告の都度、対象組織を明示しています。

作成部署

企画調査部 TEL（052）872-9202
財　務　部 TEL（052）872-9341

将来の予想に関する記述について

本レポートにおける将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、本レポート内の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

目 次

価値創造ストーリー
東邦ガスグループの歩み 03
価値創造プロセス 05
東邦ガスグループビジョンと中期経営計画 07
主要データ 09
トップインタビュー 11

東邦ガスグループの取り組み 17
強靭な都市ガス事業の構築 19
トータルエネルギーシェアの拡大 23
新規事業も含めたグループ事業の成長 27
事業基盤の整備 29

ESGへの取り組み 31
環境報告（Environment）
環境マネジメント 33
温暖化対策 37
資源循環 39
生物多様性保全 40
社会報告（Social）
地域社会への貢献 41
株主・投資家とのコミュニケーションの強化 43
人材マネジメント 45
経営報告（Governance）
コーポレート・ガバナンス 49
内部統制 51
コンプライアンス 52
取締役および監査役 53

外部からの意見・評価 55

［財務セクション］
主要連結財務データ 57
連結貸借対照表 59
連結損益計算書 61
連結包括利益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書 62

会社概要 63

東邦ガスグループの歩み

東邦ガスグループは、1922年の設立以来約100年にわたり、地域に根差したエネルギー事業者として、経営環境の変化に合わせて都市ガスの原料を転換し、利用用途を拡大しつつ、地域とともに成長・発展を遂げてきました。

1922 年	資本金22百万円をもって設立
1941~45 年	太平洋戦争
1958 年	港明製造所　操業開始
1959 年	伊勢湾台風
1970 年	空見工場　操業開始
1973 年~	第一次オイルショック
1977 年	知多LNG共同基地　操業開始
	インドネシアLNG導入開始
1978 年	天然ガス転換開始
1979 年~	第二次オイルショック
1985 年	総合技術研究所　設置
1991 年	四日市工場　操業開始
1993 年	天然ガス転換完了
1995 年	阪神・淡路大震災
2001 年	知多緑浜工場　操業開始
2003 年	合同瓦斯（株）・岐阜瓦斯（株）・岡崎瓦斯（株）を合併
2008 年	リーマンショック
2009 年	家庭用燃料電池システム「エネファーム」発売
	輸送幹線の環状化完成
2011 年	東日本大震災
2012 年	豪州イクシスLNGプロジェクトの権益売買契約締結
2013 年	伊勢湾横断パイプライン完成
2016 年	小売電気事業に参入
2017 年	四日市工場 発電設備　運転開始

ガス自由化の変遷

1995	1999	2004	2007	2017
年間使用量 200万㎥以上 ・大規模工場等	100万㎥以上 ・製造業全般 ・大規模商業施設等	50万㎥以上 ・中規模工場 ・シティホテル等	10万㎥以上 ・小規模工場 ・ビジネスホテル等	小売全面自由化 ・一般家庭 ・飲食店等

原　料	石 炭	石 油	天然ガス

※1 都市ガスお客さま数・都市ガス販売量ともに1990年度までは単独、それ以降は連結の数値

※2 出典 東海3県県内総生産：県民経済計算（内閣府）　※3 出典 東海3県世帯数：国勢調査（総務省）　※4「涼厨®」は、大阪ガス（株）の登録商標です。

当社グループの強み

地域の成長力

当社が事業を営む東海3県はものづくりの集積地であり、今後も成長が見込まれる地域

▶ P.25　業務用分野
P.27　グループ事業の成長、新規事業の開発

優れた商品

主力商品である天然ガスの優れた環境性と、それを高度・高効率に利用する技術

▶ P.29　低炭素社会の実現に向けた技術開発
P.33　環境報告

100年のきずな

さまざまな接点機会で積み重ねてきた信頼関係にもとづく、お客さまとの距離の近さ

▶ P.23　トータルエネルギーシェアの拡大
P.41　地域社会への貢献

盤石な保安体制

長年にわたり確保してきた安全・安心というガス事業の基本

▶ P.20　保安・防災対策の推進
P.21　お客さまの安全・安心の確保

価値創造プロセス

東邦ガスグループは、都市ガス事業を軸として、未来を拓くエネルギー利用の姿を創造していきます。そして、この地域のお客さまの「快適なくらし」と、日本の発展を牽引する「ものづくり」を徹底して支え、地域の発展に寄与していきます。

東邦ガス グループビジョン > P.7-8

創立100周年に向けた【 目指す姿 】

未来を拓くエネルギーへ

～お客さまにお届けする価値を より高く より広く～

中期経営計画（2014～2018年度）

- Action 01 低廉なエネルギーの安定供給
- Action 02 お客さまとの関係深化
- Action 03 ガス事業の広域展開
- Action 04 事業領域の拡大
- Action 05 安全・安心の確保

INPUT（2018年3月末時点）

原料調達

LNG調達： 5カ国、約300万トン

安定供給基盤

都市ガス工場： 3工場・熱調センター

本支管延長： 約30,000km

LPG供給ネットワーク： 名港LPG基地（二次基地）、18充填・配送拠点

四日市工場発電設備： 16,500kW

都市ガス供給エリア

東海3県で 54市20町1村

人材力・現場力

従業員数： 5,892人

都市ガス事業

原料調達　製造　供給　販売

LPG事業

電気事業

グループ事業、新規事業

コーポレート・ガバナンス > P.49-54

OUTPUT（2017年度実績） > P.9-10

■ 都市ガス

ガス販売量 40.2億㎥

お客さま数（取付メーター数） 246万件

■ LPG

ガス販売量 46.5万トン

お客さま数 ※配送受託件数含む 49万件

■ 電気

お客さま数 8.7万件

■ 営業キャッシュ・フロー 570億円

■ ROA 3.4%

安全 > P.20-21

地域社会 > P.41-42

環境 > P.33-40

OUTCOME

ステークホルダーへの提供価値

価値創造ストーリー

お客さま > P.20-24

- 安全・安心
- 快適なくらし

地域社会 > P.33-42

- 地域産業を支える
- 社会貢献活動

株主・投資家 > P.43-44

- 企業価値向上
- 安定的な株主還元

取引先 > P.39-40

- 公平・公正な取引
- 協力会社との協働

従業員 > P.45-48

- 人権尊重
- 働きやすい環境

持続可能な開発目標（SDGs）とは

持続可能な世界を実現するために掲げられた、17の目標と169のターゲット。2015年9月に国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択されました。

企業理念

東邦ガスは、グループ各社とともに、人々との信頼のきずなを大切にし、
うるおいと感動のあるくらしの創造と魅力にあふれ、
いきいきとした社会の実現に寄与します

東邦ガスグループビジョンと中期経営計画

当社グループは、2013年3月に「東邦ガスグループビジョン」を策定し、創立100周年（2022年度）に向けた東邦ガスグループの目指す姿を示しました。エネルギー事業が大きな転換期を迎える中にあって、ビジョンを実現し、持続的に成長していくために、2014年3月には、2014～2018年度の5か年を計画期間とする中期経営計画を策定しました。

medium-term management plan
中期経営計画［2014～2018年度］

東邦ガス
グループビジョンの実現に道筋をつける

コンセプト

強いガス事業の構築

厳しい競争環境においても、お客さまから信頼され必要とされ続ける強いガス事業を構築する

さらなる成長への挑戦

経営環境の変化によって拡大するビジネスチャンスを捉え、さらなる成長に向けた基盤を築く

アクションプラン

Action 01 低廉なエネルギーの安定供給
調達ポートフォリオの最適化に向けた取り組みを進め、低廉なLNGを安定して調達
受入基地の設備増強や運用の柔軟性向上により調達の多様化を支え、都市ガスを安定して供給

Action 02 お客さまとの関係深化
お客さまのニーズを先取りして、一人ひとりの最適なエネルギー利用を実現
お客さまのご要望に迅速かつ的確にお応えする質の高いサービスを提供

Action 03 ガス事業の広域展開
導管を増強・延伸して、都市ガスをお届けするエリアを拡大
LNG・LPGの販売を強化し、より広い地域のお客さまに最適なエネルギーをお届け

Action 04 事業領域の拡大
エネルギーの一括供給にソリューション提案を加えた総合エネルギー事業を推進
エネルギー関連分野を中心に事業領域を拡げ、ガス事業との相乗効果を創出

Action 05 安全・安心の確保
ハード・ソフトの両面から、地震・津波・液状化などへの対策を推進
製造・供給設備の計画的なメンテナンス・更新や、ガス機器の安全対策を徹底

成長を支える経営基盤の強化
成長サイクルの実現 ｜ 人材力・現場力の強化 ｜ 技術力の強化 ｜ CSR経営の徹底

group vision
ビジョンの達成［2022年度］

東邦ガス
グループビジョン

目指す姿

未来を拓くエネルギーへ

～お客さまにお届けする価値を より高く より広く～

4つの挑戦

challenge 挑戦 01
より広い地域のお客さまに「低廉なエネルギー」を安定してお届けします

challenge 挑戦 02
お客さま「一人ひとりの最適なエネルギー利用」を実現します

challenge 挑戦 03
地域の「環境と調和し災害にも強いまちづくり」を支えます

challenge 挑戦 04
お客さまの「安全・安心」を揺るぎないものにします

経営基盤の強化
技術開発力・エンジニアリング力の強化 ｜ 人材力・現場力の向上 ｜ 企業体質の強化 ｜ CSR経営の徹底 ｜ グループ総合力の発揮

主要データ

■ 売上高 **4,288** 億円

■ 経常利益 **252** 億円 ／ ■ 当期純利益 **180** 億円

■ ROA（総資産当期純利益率） **3.4** %

■ ROE（自己資本当期純利益率） **5.7** %

■ 設備投資額 **396** 億円

■ 営業キャッシュフロー **570** 億円

■ 都市ガス販売量（左軸） **40.2** 億㎥ ／ ● お客さま数（取付メーター数）（右軸） **246** 万件

■ 本支管延長 **30,011** km

■ LPG販売量（左軸） **46.5** 万t ／ ● LPGお客さま数 ※配送受託件数含む（右軸） **49** 万件

■ 電気　お客さま数 **8.7** 万件

■ ガスコージェネレーションの普及状況（単独） **755** 千kW

■ エネファーム累計販売台数（単独） **16,766** 台

トップインタビュー

お客さまのくらしとものづくりを支え、
地域とともに持続的に発展していきます。

代表取締役社長
冨成 義郎

Q1 2017年度を振り返って

A

2017年度は、ガス小売全面自由化による影響はありましたが、需要開発を進めたことなどにより、お客さま数・都市ガス販売量ともに増加させることができ、収支についても、概ね計画どおりの対前年増収増益を確保することができました。当社ならではの安全・安心サービスや、現場に入り込んだ提案力などを多くのお客さまにご評価いただき、自由化初年度として、まずまずの成果をあげることができたと考えています。

自由化2年目となる2018年度は、現在の中期経営計画の最終年度にあたります。競争激化やお客さまニーズの多様化に的確に対応しながら、計画の完遂に努めるとともに、今後の経営環境変化を見据える中で、当社グループが次の成長に向けてスタートを切るための重要な年と位置づけています。

（億円）

	2016年度	2017年度	増減	増減率
売上高	3,904	4,288	+384	+9.8%
売上原価	2,304	2,716	+411	+17.9%
供給販売費 一般管理費	1,367	1,331	△35	△2.6%
経常利益	244	252	+7	+2.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	177	180	+2	+1.5%

Q2 ガス・電力の小売全面自由化の状況・対応戦略は

A

これまでの他燃料との競合に加えてガス・電力の小売全面自由化が始まり、競争環境は大きく変化しています。こうした中で、ガス小売全面自由化初年度に、12万件のお客さまが他社の都市ガスを選択された事実は、厳しく受け止めています。

一方で、自由化に合わせて開始した新料金・新サービスには、2017年度末で延べ60万件近くのお客さまからお申し込みをいただきました。また、2016年4月から参入した電気事業は9万件と、5年間で10万kW（家庭用8万件相当）の獲得目標を前倒しで達成することができました。改めて多くのお客さまが当社を選んでいただいたことを大変ありがたく思うとともに、これまで進めてきた取り組みに手応えを感じているところです。

今後も、ガス事業の基本である「安定供給と安全・安心確保」に「お客さまとの関係深化」と「競争力強化」を加えた総合力をさらに磨くことによって、お客さまにお届けするトータル価値を高めていきます。

当社の強みは「お客さまとの距離の近さ」であり、地域にある約180拠点・3,000人のガスのプロが、お客さまのお困りごとに対してすぐに駆けつけ、解決できるという「対応力」です。こうした強みを活かしつつ、LPG・電気を含めた最適なエネルギー利用の提案や、くらしに役立つ+αの価値提供を通じて、お客さまの信頼・期待にお応えしていくことが、自由化時代に選ばれ続けるための鍵だと考えています。

また、今後の一層の成長のためには、柔軟かつ大胆な変革も必要です。競争環境の変化を推進力として、徹底した効率化、多様な人材の活用、意識・組織変革などを進めていきます。

Q3 中期経営計画の評価・進捗は

A

天然ガスのお客さま数は、新規の需要開発を進めたことにより、5か年の計画期間を1年前倒して、2017年度に目標を達成しました。販売量は、増加ペースが計画より遅れていますが、これは、積極的な需要開発を進めている一方で、お客さま先での稼働減少や工場の移転・統廃合、省エネ進展など計画策定時の想定を超える状況変化や足元での自由化による影響があったことによるものです。

LPGは、お客さま数・販売量ともに目標水準を達成することができ、地域における存在感を一層高めることができたと評価しています。

財務目標については、年度ごとのブレはあるものの、期間全体で見れば計画に近い形で進捗しています。例えば営業キャッシュフローは、2017年度は570億円、2014年度からの4年間では累計2,700億円を超える水準となっており、これは計画策定時に想定していた5年間累計額（2,600億円）を上回る水準です。創出したキャッシュは、さらなる成長に向けた投資や株主還元に充当しています。

2018年度は現行計画の最終年度にあたり、年度内に新たな中期経営計画を策定する予定です。地域の発展に貢献しながら持続的成長を実現すべく、都市ガス事業のさらなる強化、LPG・電気も合わせたトータルでのエネルギーシェア拡大、新規事業を含めたグループ事業の成長を中心として、当社グループが進むべき道筋を描いていきます。

経営目標

		2013年度	2017年度	中計目標 2018年度	中計目標 2013~2018年度 平均伸び率
お客さま数	天然ガス※1	236万件	246万件	246万件	+0.8%
	LPG※2	44万件	49万件	48万件	+1.8%
販売量	天然ガス※3	40億㎥	41億㎥	45億㎥	+2.2%
	LPG	42万トン	47万トン	47万トン	+2.3%

※1 取付メーター数　※2 配送受託件数を含む　※3 LNG販売分を含む

	前回中計平均（2009~2013年度）	2017年度	中計目標 2018年度
営業キャッシュフロー	482億円	570億円（2,715億円）※1	580億円（2,600億円）※2
D／Eレシオ	0.7	0.3	1.0以下
ROA	2.1%	3.4%	3%程度

※1 2014~2017年度累計　※2 2014~2018年度累計

Q4 投資・株主還元の考え方は

A

投資については、天然ガスの普及拡大、安全・安心や安定供給確保に向けた投資に加え、事業領域の拡大に向けた投資も進めています。成長のための投資は、必ずしも国内に限らず、国外であっても身の丈にあった良い案件があれば、財務体質とのバランスを踏まえながら行っていく考えです。

株主還元については、安定配当を基本に、状況に応じて機動的に自己株式の取得・消却を行っています。2017年度は3年ぶりに期末配当金から2円50銭増配しましたが、これは、2017年度に続いて2018年度も一定の利益水準を確保できる見通しに基づくものです。引き続き、自由化時代にあっても着実に業績をあげていけるよう努力していきます。

1株当たり年間配当金※（円）

※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

自己株式の取得（百万円）

期　間	買付総額
2001年　2月 ～　5月	2,499
2001年 11月 ～ 02年 3月	2,999
2002年 11月 ～ 03年 6月	5,581
2003年　8月	344
2003年 11月 ～ 04年 6月	4,150
2004年 12月 ～ 05年 3月	2,507
2006年　2月 ～　6月	1,746
2007年　2月	2,668
2008年　2月 ～　3月	2,784
2009年 12月 ～ 10年 3月	2,996
2011年　3月 ～　6月	2,751
2015年　5月 ～　6月	2,999
2016年　5月 ～　6月	2,381
2017年　3月	2,199
2017年　5月 ～　7月	2,994
合　計	**41,607**

Q5 今後の成長戦略は

A

東海3県は世界に冠たるものづくりの集積地であり、今後も名駅・栄地区の再開発やリニア中央新幹線の開業が予定されるなど、高い成長ポテンシャルを有しています。

この地域を地盤とする当社は、環境性に優れる天然ガスの普及拡大や省エネ・創エネ技術などを通じて、地域のエネルギー需要とお客さまの低炭素化をはじめとするさまざまなニーズにお応えしていきます。

今後も、お客さまのくらしとものづくりを徹底して支え、地域とともに発展していくことを基本に置きながら、都市ガス事業の着実な成長を図ると同時に、LPGや電気も合わせたトータルでのエネルギーシェア拡大に取り組みます。また、新規事業を含めたグループ事業の強化にも取り組み、事業領域と収益基盤の拡大を目指していきます。

Q5-1 具体的な施策は

A

当社の供給エリア内外には、油燃料など多くの潜在需要があります。導管網を拡充して供給エリアを拡大しながら、天然ガスへの転換、コージェネやGHPなどの普及拡大を通じた需要拡大を図っていくことが、都市ガス事業の成長の源泉になります。こうした取り組みに加え、ガス機器保安などの安全・安心サービスの強化、南海トラフ地震などの災害に備えた対策推進、原料調達の多様化や経営効率化による競争力強化に努めることで、より強靭な事業構造を構築していきます。

また、LPG・電気も含めて、お客さまニーズに応じた最適なエネルギー利用を提案するとともに、省エネ診断やソリューション提案、暮らしサポートなどのサービス提供を通じて、トータルエネルギーシェアを拡大していきます。そのために、LPG事業では、充填・配送ネットワークの拡充、電気事業では、安定かつ低廉な電源確保を進めているところです。

グループ事業の強化では、リフォームや総合ユーティリティサービスなどの既存グループ事業の拡充に加え、当社の持つノウハウ活用や相乗効果発揮の観点から、エネルギーとその周辺を中心に、新たな事業を展開していきます。スマートタウン「みなとアクルス」の開発、行政と一体となってエネルギーの地産地消に取り組む「松阪新電力」、水素ステーションの整備など、新たなエネルギー供給・利用のあり方を具体化する取り組みを通じて、地域の活性化につなげていきたいと考えています。

海外では、現在、豪州イクシスLNGプロジェクトやポルトガルのガス配送事業に参画しています。当社事業へのメリットやノウハウ活用といった観点から案件を見定める中で、今後も新たな事業機会の発掘に努めていきます。

Q5-2 ESGへの取り組みは

A

当社グループにとって、ESGへの取り組みは事業活動そのものです。これまでも長年にわたり、天然ガスの供給・高度利用等を通じた環境調和型社会の実現（E）に取り組んできました。また、その取り組みを支えるため、お客さまや地域社会、株主・投資家、従業員などのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション（S）や、コーポレート・ガバナンス（G）も強化しています。

近年、国連による持続可能な開発目標（SDGs）の採択やESG投資の世界的な拡大など、企業の持続可能性（サステナビリティ）に対するステークホルダーの皆さまからの関心が高まっています。こうした中、さらなる低炭素化や働き方改革の推進、コーポレートガバナンス・コード改訂への対応など、E・S・Gそれぞれの新たな課題にもしっかりと取り組み、ステークホルダーの皆さまから信頼され、支持をいただける経営を行っていきます。

なお、ESGなど非財務情報も含めて、当社グループの企業価値向上に向けた考え方と取り組みを、より分かりやすくステークホルダーの皆さまへお伝えすることが重要と考え、これまでの「環境・社会報告書」を発展させ、新たに「統合レポート」を発行することとしました。本レポートが皆さまとの有用なコミュニケーションのツールとなり、当社グループをより深くご理解いただくとともに、忌憚のないご意見ご感想をお聞かせ願えれば幸いです。

東邦ガスグループの取り組み

基本スタンス

地域に根差したエネルギー事業者として
エネルギーとその周辺事業を強化

主要施策

1 強靭な都市ガス事業の構築

供給基盤の拡充 P.19
保安・防災対策の推進 P.20
お客さまの安全・安心の確保 P.21
競争力の強化 P.22

2 トータルエネルギーシェアの拡大

都市ガス事業 P.23
LPG事業 P.26
電気事業 P.26

3 新規事業も含めた
グループ事業の成長

グループ事業の成長、新規事業の開発 P.27
スマートタウンの実現 P.28
海外での事業機会の発掘 P.28

事業基盤の整備

低炭素社会の実現に向けた技術開発 P.29
人材力・現場力の強化 P.30
コーポレート・ガバナンスの向上 P.30

［東邦ガスグループの取り組み］

強靭な都市ガス事業の構築

天然ガスの普及拡大に向け、供給基盤の拡充と保安・防災対策を推進します。
また、お客さまの安全・安心の確保に向けた取り組みを進めるとともに、競争力の強化に努め、
強靭な都市ガス事業を構築します。

供給基盤の拡充

当社グループがこれまで整備してきたガス導管の延長は約3万kmに及びます。
安定供給と輸送能力の向上のため、導管ネットワークの整備と供給エリアの拡大を進めます。

ガス導管網整備と供給エリア拡大

ガス需要の増加に合わせて供給エリアを拡大するとともに、安定して都市ガスを供給するために、中長期的な視点からガス導管網を整備・拡充しています。

基幹幹線の増強として、現在建設中の「三重幹線（河芸～津）」に続き、「南部幹線（知多～安城）」の建設を、2018年度から開始します。

2015年から建設を進めてきた岐阜県東濃・中濃方面での幹線の延伸「土岐～可児線」「土岐～多治見線」は、2018年度までに全て完成します。2018年度から、「武豊～美浜線」「美濃加茂～各務原線（美濃加茂～関）」などの新たな幹線の延伸を開始するとともに、延伸した幹線の周辺エリアでの導管整備を進め、都市ガス供給エリアの拡大を図ります。

- 当社都市ガス供給エリア
- 主な当社新規都市ガス供給予定エリア（2018～2022年度）
- 卸供給先都市ガス供給エリア
- □ 本社
- ◎ 支社
- ■ 工場
- 既設基幹路線
- 主な計画路線
- 主な建設中路線名
- 主な2018年度着工路線名

保安・防災対策の推進

お客さまの安全・安心を確保するため、日頃の点検、着実な設備対策の実施や緊急保安体制、災害対応体制の整備・強化など、ハード・ソフト両面からの対応を進めます。

平常時の取り組み

［設備対策］

ガス事業法に基づいた漏えい検査に加え、基幹路線の定期パトロールなど点検・整備を日頃から実施し、設備の安全性を担保しています。

古くなったガス導管に対しては、経年対策として、耐震性に優れ、腐食にも強いポリエチレン管などへの入れ替えを計画的に進めています。

当地域で発生が懸念されている南海トラフ巨大地震の発生に備えた地震・津波対策として、設備の耐震補強や重要設備の高所への移設等の対策を講じています。

ポリエチレン管の敷設

［緊急保安体制の整備］

ガス漏れが発生した場合には、お客さまからの通報に対して、24時間365日迅速に対応できる緊急保安体制をとっています。

緊急車両

災害発生時の対応

［緊急対応］

大規模地震発生時には、自社で設置した約220か所の地震計のデータや、ガス導管網の圧力・流量データから、導管網の被害状況を予測し、都市ガスの供給停止・継続などを判断します。大きな被害を受けた地域では、二次災害を防止するため、ガス導管網をブロック分割し、遠隔操作により迅速にガス供給を停止します。できる限りお客さまにご不便のないよう、供給停止するブロックの細分化を進めており、2018年4月から供給エリアを79ブロックに分けています。

防災拠点となる本社ビル（西館・北館）

［復旧体制］

地震の発生により、ガス供給を停止したブロックの供給を一日でも早く再開できるよう、実践力や防災意識の向上、技能伝承を目的とした総合防災訓練を実施しています。また、全国の都市ガス事業者との協力・支援も含めた復旧体制や関係機関との災害時連携体制を構築しています。

総合防災訓練

TOPICS

災害時における相互協力協定を締結

大規模地震等の災害の発生に備えて、2018年2月に名古屋市上下水道局、同3月に陸上自衛隊第10師団と災害時における相互協力の協定を締結しました。都市ガス事業者が水道事業者や自衛隊と災害時の相互協力を行うのは全国初となります。

今後も関係機関との連携を一層強化し、発災時の対応力向上に努めていきます。

陸上自衛隊第10師団との調印式

お客さまの安全・安心の確保

ガス機器修理などの24時間365日の受付体制のもと、約180拠点・総勢3,000人※の「まかせて安心 ガスのプロ」が、高い技術力をもってお客さまの安全・安心を確保します。

※ガス機器の保安業務に携わるスタッフ

ガス設備の安全点検・安全対策

［ガス事業法に基づく点検・調査］

ガス事業法に基づいて、ご使用開始（開栓）時や4年に1回の定期保安点検の際に、ガス漏えい検査や所有するガス機器および給排気設備の適合調査などを行っています。

［自主的な保安活動］

当社グループは、お客さまにガスをより安全にお使いいただくため、法令等に定められた項目に追加して、

① 小型湯沸器の排気ガス測定（CO濃度の計測）
② 劣化したゴム管の取り替え
③ ガス栓誤開放を防止するためのキャップ取り付け

など、自主的な保安活動に取り組んでいます。

まかせて安心 ガスのプロ 東邦ガス

［ガス機器修理］

ガス機器の修理については、インターネットによる受付に加え、お客さまセンターによる24時間365日の受付を行っています。2017年10月より修理出張時間をそれまでの19時まで（日・祝日は17時まで）から21時までに延長し、お客さまサービスの拡大を図っています。

※19～21時の修理は、当社とガス契約のあるお客さまからのお申し込みで、家庭用のガス機器が対象となります。詳しくは当社Webサイトをご覧ください

東邦ガスの都市ガスをご利用なら ガス機器修理サービス
修理受付 24時間365日
修理出張 ※21時まで

［安全なガス機器・設備の普及促進］

不完全燃焼防止装置を搭載した安全型ガス機器への取り替えや、コンロの全口に安心センサーを搭載したSiセンサーコンロの設置をおすすめするとともに、業務用厨房への換気警報器の取り付けを進めています。

■ Siセンサーコンロ累計販売台数（単独）

ガスの安全使用の周知

「ガス展」や「メッセナゴヤ※」、各地域の防災イベントへの出展機会、検針・点検機会での安全パンフレット配布、マスメディア等を活用して、お客さまへガスの安全な使用方法をお知らせしています。

※愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所が主催する異業種交流展示会

緑区防災フェスタ

メッセナゴヤ

TOPICS

新シリーズのCM放映を開始

2018年3月から、プロ野球元中日ドラゴンズ投手の山本昌さんとタレントの相田翔子さんを起用した新シリーズのCM放映を開始しました。

ガスを安心して、おトクにご使用いただくとともに、お客さま一人ひとりにピッタリのサービスを提供したいという思いを、「ガスはプロの安心を！　ガストライク！　東邦ガス！」という言葉に込めています。

競争力の強化

低廉なエネルギーの安定調達を実現するとともに、一層の経営効率化に取り組みます。また、省エネ・省CO_2に資する技術開発を強化します。

低廉なエネルギーの安定調達

低廉なエネルギーの安定調達に向け、シンガポールに設置した情報収集拠点も活用し、調達地域、価格指標、契約形態の多様化を進めています。また、伊勢湾横断パイプラインや知多緑浜工場No.3タンクなどの設備を有効活用し、知多・四日市両地区のLNG基地の一体的な運用によるLNG受け入れの柔軟性向上を図っています。

調達地域	価格指標	契約形態
5カ国［インドネシア、オーストラリア、マレーシア、カタール、ロシア］ ↓ 6カ国［2019年度～　アメリカ］	原油価格に連動 ↓ 原油価格および米国天然ガス価格に連動［2017年4月～　ペトロナス・エルエヌジー・リミテッド社とのポートフォリオ契約］	長期契約が中心 ↓ 短期契約・スポット調達比率を高める

TOPICS

ペトロナス・エルエヌジー・リミテッド社とのポートフォリオ契約 第一船を受け入れ

2017年4月、知多LNG共同基地で、当社として初めてのポートフォリオ契約（売主※が保有する複数の供給源および出荷基地から買主にLNGを供給する契約）による第一船を受け入れました。

※売主はペトロナス・エルエヌジー・リミテッド社／契約期間は10年間

一層の経営効率化

デジタル技術を活用した生産性向上や、非開削工法の導入による導管工事分野のコストダウンなど、あらゆる分野における一層の経営効率化に取り組みます。

厨房の温度分布を確認できるVR（仮想現実）

省エネ・省CO_2に資する技術開発の強化

ガス機器・設備の効率向上や省エネ診断ツールの機能拡充、エネルギーの最適利用に向けたシステム構築など、省エネ・省CO_2に資する技術開発を強化します。

［ガスコージェネレーションの総合効率向上に資する蓄熱技術の開発］

熱の有効利用に関わる重要な要素技術として、ガスエンジンコージェネレーションの排熱温度帯の熱を高密度に蓄える蓄熱材を独自開発しています。その蓄熱材を利用した高密度蓄熱槽の実用化に向け、実証評価に取り組んでいます。

蓄熱材の実証評価

［東邦ガスグループの取り組み］

トータルエネルギーシェアの拡大

都市ガスの需要開発に引き続き取り組むとともに、LPG・電気も含めた一体的な営業活動を展開することで、より多くのお客さまに当社グループがお届けするエネルギーを選んでいただき、トータルエネルギーシェアを拡大していきます。

都市ガス事業

ガス小売全面自由化となる中、お客さまのご要望にきめ細かくお応えするエネルギー利用の実現とサービスの提供を通じて、地域の「くらし」と「ものづくり」を支えます。

家庭用分野

新たなガス料金プランやお客さまのニーズに合わせた各種サービスの提供により、お客さまとの一層の関係深化を図るとともに、ライフスタイルに合わせた最適なエネルギー利用やエネファーム等のガス機器提案を通じて新規需要開発を進め、お客さまの快適な「くらし」を実現します。

新たなガス料金プラン

2017年4月より、新たに「がすてきトクトク料金」を設定しました。ご利用のガス機器に関わらず、どなたでも申し込みが可能な2年契約（解約時の違約金なし）の料金プランで、供給約款（一般料金）よりもおトクになります。

また、会員サイト「Club TOHOGAS」内で貯めることができる「がすてきポイント」をガス料金（供給約款（一般料金）を除く）・電気料金のお支払いにも使用できるようになりました。※

ご利用のガス機器	料金プラン
条件なし（どなたでも）	NEW がすてきトクトク料金
eco ジョーズ	エコジョーズ料金
調理・温水・暖房機器	あったかトクトク料金 ●1種（エコジョーズプラン） ●2種（標準プラン）
ガス温水床暖房	床暖トクトク料金 ●1種（エコジョーズプラン） ●2種（標準プラン）
ENE・FARM	エネファーム料金

※ポイントサービスのご利用には、当社とご契約中のお客さま番号の登録が必要です。
※業務用契約等、一部の契約ではポイントサービスをご利用いただけない場合がございます。

お役立ちサービスの拡充

ガス供給とあわせて、「らくらくメンテ」や「らくらく暮らしサポート」「らくらくリース」など、お客さまの日々のくらしの中でお役に立つためのさまざまなサービスを展開しています。

2018年3月から、「らくらく暮らしサポート」のサービスメニューのひとつである「緊急駆けつけサービス」を拡充し、従来の水まわりや窓ガラス、玄関鍵のトラブルに加えて、電気設備やエアコン、レンジフードのトラブルにも対応することとしました（サービス提供料金は変更なし）。

今後もお客さまから選ばれ続けるため、お客さまの「くらし」に役立つ良質なサービスの提供・拡充に取り組みます。

らくらくメンテ	給湯器とビルトインコンロのメンテナンスサービス ・もしもの故障時でも月々わずかなお支払いで修理費無償 （給湯器は最大10年、ビルトインコンロは最大8年）
らくらくサポート	月額300円（税込）で、下記のサービスをご提供 ①緊急駆けつけサービス ②ガスコンロ清掃・給湯器点検サービス（別途料金がかかります） ③優待割引サービス
らくらくリース	各種ガス機器をおトクにお使いいただけるリース制度 ・標準取付費もリース料金に含んだ月々のお支払いで負担がらくらく ・故障した場合も修理費不要 ・「取替更新」で最新モデルへ取り替え
saGAS!	らくらくリースの申込受付サイト ・ガス機器のリースをWebからカンタン申し込み

［先進のガス機器］

家庭用燃料電池システム「エネファーム」（次項）をはじめ、洗練されたデザインかつ高機能の「Siセンサーコンロ」、やさしく部屋全体を暖める床暖房、心地よいバスタイムを実現する浴室暖房乾燥機などさまざまなガス機器のご提案を通じて、お客さまのより快適な「くらし」を実現します。

［家庭用燃料電池システム「エネファームtypeS」］

燃料電池は、都市ガスから取り出した水素と、空気中の酸素を化学反応させて発電する先進のクリーンテクノロジー。この燃料電池のうち、セラミックスを利用して発電するのが、「エネファームtypeS」です。

発電効率が高いことが特長であり、ご家庭の電気使用量に合わせて昼夜連続の24時間発電を行います。発電の際に発生する熱も、給湯器に供給する水の予熱として有効利用。予熱した水を、ガスを燃焼させ昇温することで、給湯や風呂の湯張りなどに利用します。

エネファームの累計販売台数は、2018年3月末に16,000台を突破しました。

エネファームtypeS アイシン2018年度モデル
エネファーム専用暖房給湯器 ノーリツ標準モデル

お客さま満足（CS※）の向上　※Customer Satisfaction

当社グループでは、「お客さま第一主義」の経営方針のもと、役員、部長層をメンバーとするCS推進会議でCS活動の基本方針を決定し、これをもとにCS推進幹事会や部門ごとのCS組織、さらに関係会社、ENEDO、ガス工事会社などの協力会社が一体となり、業務品質・サービス向上に取り組んでいます。

また、さまざまなお客さまとの接点業務を通じて得たお客さまの声は、貴重な経営資源としてデータベース化し、管理しています。

2017年度は10,569件のご意見・ご不満・おほめの声をいただきました。これらを関係部署で共有することで、迅速な対応や業務改善につなげています。

加えて、開栓やガス機器修理、定期保安点検を行ったお客さまを対象に、「お客さま満足度調査」を実施しています。この結果を担当部署へフィードバックし改善し続けることで、CSの向上を実現していきます。

■ お客さまの声の流れ

■ お客さま満足度調査 総合満足度の推移（50点満点）

年度	2013	2014	2015	2016	2017
開栓	36.7	36.9	37.2	37.6	38.1
修理	38.9	39.3	39.8	40.0	40.1
定期保安点検	36.1	36.4	36.6	37.0	37.1

業務用分野

当地域は世界に冠たる「ものづくり」の集積地であり、他燃料からの燃料転換、高効率なガス空調やコージェネレーションの普及拡大など、ガス事業における新規需要開発を着実に進めます。加えて、電気・LNG販売や省エネ診断、総合ユーティリティサービスなど、お客さまに最適なエネルギー利用を実現します。

［都市ガスへの燃料転換］

工業炉やボイラの燃料を、重油などの油燃料から都市ガスへ燃料転換することにより、省エネ化、省CO_2化に加え、省力化、省スペース化などを実現します。

［高効率なガス空調］

販売開始から30年を経たGHPは、電力消費量が少なく、電力ピークカットにも貢献できることから、医療機関や学校等、さまざまな業務用施設で採用いただいています。

省エネ性能の向上に加え、停電時も空調使用が可能なタイプもラインナップに加わるなど、これからもお客さまのご要望に応え続けます。

GHPエグゼアII室外機

［ガスコージェネレーション］

ガスコージェネレーションは、電気を使用する場所で発電する分散型発電システムです。送電ロスがなく排熱も有効利用できるため、総合エネルギー効率が70～90%※と高く節電・省エネに大きな効果があります。

また、万一の停電時にも電力を継続的に供給することが可能な機種もあり、電源セキュリティの向上にも役立っています。

※「天然ガスコージェネレーション機器データ2018」(日本工業出版)より

■ ガスコージェネレーションの普及状況（単独）

［総合ユーティリティサービス事業］

総合ユーティリティサービス事業は、当社グループのエンジニアリング力を活かし、ガス設備や周辺設備の設計・工事から運転・保守管理までをワンストップでお客さまに提供するサービスです。お客さまの資金・設備調達やエネルギーマネジメントの負担軽減、コスト削減、省エネを実現します。

TOPICS

体験型業務用厨房ショールーム「プロ厨房オイシス」を開設

2018年9月に、東海地区最大級の体験型業務用厨房ショールーム「プロ厨房オイシス」を「みなとアクルス」P28 内に開設します。飲食店、病院、ホテル、学校、社員食堂など食を支える料理人、栄養士などの業務用厨房のプロの方々を対象に、ガス厨房の魅力をお伝えし、お客さま一人ひとりの要望に応えた快適で安全な厨房環境を実現していきます。

「涼厨®」や安全装置付き機器の展示と、実機の機能を体験することで、ガス厨房の快適性や安全性に加え、調理性、経済性を確認いただけます。

プロ厨房 オイシス
OISIS

「涼厨®」は、大阪ガス(株)の登録商標です。

LPG事業

当社グループは、東邦液化ガス(株)を中心に、LPG事業を展開しており、ご家庭や工場、タクシーなど幅広い用途で、約49万件のお客さまにLPGをご利用いただいています。

2017年11月には、同社が所有する国内最大級の二次基地である名港LPG基地におけるLPGの累計受入量が、1987年の基地開設以来、600万トンに達しました。

今後も、都市ガスの営業活動と連携しつつ、お客さまニーズに応じた最適なエネルギーや高効率なガス機器・設備の提案を進めるとともに、東海3県に加えて、より広いエリアでの需要開発を推進します。

また、需要増に確実に対応していくため、基地や充填所の耐震化・能力増強に取り組むとともに、地域最大規模の充填・配送ネットワークのさらなる拡充を図ります。

名港LPG基地と配送車

名港LPG基地へ向かう輸送船

電気事業

当社の強みである「お客さまとのあらゆる接点機会」を活用し、電気と都市ガス・LPGや各種サービスを組み合わせた最適な提案を進め、2018年度末に14万件の目標達成を目指し、お客さま数を拡大します。

電力調達・需給管理を一元的に担う「電力事業推進部」を設置し、2017年10月に運転を開始した四日市工場内の発電設備を活用しつつ、幅広い事業者からの卸取引や市場調達を組み合わせ、低廉かつ安定的な電力調達を実現します。

テレビCM

四日市工場　発電設備

［東邦ガスグループの取り組み］

新規事業も含めた グループ事業の成長

エネルギー事業との連携による既存グループ事業の強化に加え、
当社グループが有するノウハウを活用した新規事業を開発します。

グループ事業の成長、新規事業の開発

家庭用分野でのリフォーム事業や業務用分野での総合ユーティリティサービスの推進、当社が持つ製造・供給関連技術の拡販など、グループ事業の成長に向けた取り組みを進めます。

新規事業の開発を強化するため「事業開発部」を設置し、安全・安心サービス、地域活性化支援、エネルギー高度利用を中心とした事業創出を図ります。

総合ユーティリティサービス事業(イメージ)

TOPICS

松阪市における小売電気事業者を設立
～東海3県初 自治体出資による地域新電力会社～

2017年11月に、松阪市、(株)第三銀行、三重信用金庫と共同で、松阪市において小売電気事業を行う松阪新電力(株)を設立しました。同社は、松阪市のごみ処理施設で発電される電気を中心に、松阪市の公共施設等に対して電気の供給を行います。

本事業を通じて、松阪市が目指すエネルギーの地産地消の実現や地域活性化に向けた取り組みに貢献していきます。

スマートタウンの実現

名古屋市港区で開発中の「みなとアクルス」は、2018年9月に「まちびらき」を迎えます。まち全体の景観が調和し、運河や自然に親しみ、多様な人々が歩いて楽しむことができる、にぎわいと潤いにあふれた空間を創出します。

総合エネルギー事業のモデル地区として、先進のエネルギーシステムを導入し、国内最高水準のエネルギー効率を達成するとともに、災害時もエネルギー供給を継続する、低炭素性と災害対応力を両立させるスマートタウンを実現します。周辺地域とも連携し、地域の活性化や災害時における地域防災の向上に寄与します。

minato AQULS

実線部:第Ⅰ期開発
点線部:第Ⅱ期開発

※1 事業主体：三井不動産株式会社　※2 事業主体：三井不動産レジデンシャル株式会社

［先進のエネルギーシステム］

みなとアクルスの中央に位置するエネルギーセンターに構築するスマートエネルギーシステムは、ガスコージェネレーションを中心に、太陽光発電、大型蓄電池(NAS電池)、外部から購入する木質バイオマス電力、運河水熱利用などの組み合わせで構成されています。都市再開発において“中部圏初”となる電力・熱・情報のネットワークCEMS※により、エリア全体のエネルギーを最適化します。

当システムにより、1990年比で一次エネルギー量40%、CO_2排出量60%を削減する見込みであり、国内最高水準の省エネ・省CO_2を実現します。

※CEMS(コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム):エリア全体のエネルギーを一括管理するシステム

担当者の声

私たちは、「人と環境と地域のつながりを育むまち」をコンセプトとして、豊かな水と緑に囲まれ、先進のエネルギーシステムを備えた新たなスマートタウン「みなとアクルス」の開発を進めてまいりました。

当社グループが、総合エネルギー事業のモデル地区として、名古屋市内で最も低炭素なまちを実現します。併せて、にぎわいと潤いにあふれ、災害に強いまちづくりを通じて、環境調和型社会の実現と地域の発展に寄与してまいります。

用地開発推進部 港明開発グループマネジャー
今枝 薫

海外での事業機会の発掘

国内事業に加え、海外においても、豪州・イクシスLNGプロジェクト(2018年生産開始予定)やポルトガル・ガス配送事業への参画に続く事業機会の発掘に努めます。

［イクシスLNGプロジェクト］

新たな収益機会の獲得とともに、LNG調達の安定化や情報収集力の強化を図るため、上流事業への参画を行っています。西豪州沖合のイクシスガス田から産出される天然ガスを精製・液化し、LNGとして出荷する本プロジェクトの0.42%の権益を、当社は取得しています。

拡大図

事業基盤の整備

低炭素社会の実現に向けた技術開発

地域のエネルギー事業者として、お客さま先での
環境負荷を軽減するとともに、水素ステーションの整備など
水素関連技術の普及に取り組み、低炭素社会の実現に貢献します。

P.33～40 環境報告

水素関連技術の普及への取り組み

[水素ステーションの整備]

当社は、燃料電池自動車(FCV)の普及に向けて、燃料となる水素を供給する水素ステーションの整備に取り組んでいます。2015年の日進市および豊田市に続き、2016年4月に名古屋市港区で「みなとアクルス水素ステーション」※1の運営を開始しました。そして、2018年度中の竣工に向け、当社4か所目の商用水素ステーションとなる「新セントレア水素ステーション(仮称)」を建設しています※2。当ステーションは、燃料電池バスの充填基準に適合した供給能力を持つ水素ステーションであり、経済産業省の燃料電池バス充填用の補助金制度の初適用事例となります。

※1:「みなとアクルス エコ・ステーション」として、天然ガス・LPガススタンドと併設
※2:2006年度に実証用水素ステーションとして建設した既存の水素ステーションの敷地に建設予定

■ 当社商用水素ステーション

みなとアクルス水素ステーション

TOPICS

日本水素ステーションネットワーク合同会社を設立

2018年2月に、トヨタ自動車(株)など自動車メーカーやJXTGエネルギー(株)などインフラ事業者、金融投資家など計10社とともに、水素ステーションの本格整備を目的とした「日本水素ステーションネットワーク合同会社(略称:JHyM)」を設立しました。

JHyMでは、オールジャパンでの協業により、戦略的な水素ステーションの整備、ならびに、水素ステーションの効率的な運営に取り組むことで、FCVユーザーの利便性向上を図り、FCV台数の増加、水素ステーション事業の自立化、さらなる水素ステーションの整備という「FCVと水素ステーションの好循環」の創出を目指します。

人材力・現場力の強化

ベテラン層から若手層への確実な技能伝承や、
事業領域の拡大などに向けた多様な人材の確保・育成を進め、
人材力・現場力を強化するとともに、社員がいきいきと活躍できる
労働環境の整備に努めます。

P.41～48 社会報告

技能選手権の開催

当社グループでは、グループ全体の保安サービスや技能水準の向上、技能伝承を目的に技能選手権を毎年開催しています。2017年度は、営業部門では機器修理と定期保安点検、供給部門ではガバナ※のメンテナンス、生産部門では工場における緊急時対応と化学消防車による防災活動を実施しました。

※ガバナ:お客さまが使用する最適なガスの圧力に調整する設備

コーポレート・ガバナンスの向上

お客さまや地域社会、株主・投資家など
ステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続けるため、
リスク管理やコンプライアンスの徹底など、内部統制の強化を
図ることにより、コーポレート・ガバナンスの向上に努めます。

P.49～54 経営報告

経営企画機能・ガバナンスの強化に向けた体制整備

2017年4月、グループ全体での経営戦略策定機能の強化、内部統制・コンプライアンスといったガバナンス強化に向け、従来の企画部、調査部、グループ事業部、コンプライアンス部を「経営企画部」「企画調査部」「内部統制推進部」へ再編しました。

ESGへの取り組み

1 環境報告 Environment

環境マネジメント P.33
温暖化対策 P.37
資源循環 P.39
生物多様性保全 P.40

2 社会報告 Social

地域社会への貢献 P.41
株主・投資家との
コミュニケーションの強化 P.43
人材マネジメント P.45

3 経営報告 Governance

コーポレート・ガバナンス P.49
内部統制 P.51
コンプライアンス P.52
取締役および監査役 P.53

今日に引き継がれる岡本精神

初代社長の岡本桜は、「お客さま、株主、従業員は三位一体であり、これら企業をめぐる利害者の共存共栄が必要不可欠である」との経営理念を信奉し、その実践に努めるとともに、この考え方を社会公共面における奉仕（サービス）論にまで広げ、地域社会の福祉の増進、地域社会との一体化を主張しました。

岡本は、社会的公器としての企業のあり方を考え続けた経営者であり、その精神は現在も受け継がれ、当社のDNAの一部をなしています。

初代社長　岡本 桜
（在任期間:1922-1935年）

Environment

［ESGへの取り組み］

環境マネジメント

基本的な考え方

当社グループは、環境調和型社会の実現に向けて環境行動指針・環境行動ガイドラインを制定し、環境マネジメント体制を整備しています。また、当社グループ共通および各社ごとの環境行動目標を定め、達成に向けて各種活動に取り組んでいます。

環境行動指針

環境行動指針（1993年制定）は、基本方針と指針から構成されています。

環境行動指針	基本方針		東邦ガスは、グループ各社とともに、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、クリーンなエネルギーの供給を柱として、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献します。
	指針	指針1	お客さま先における環境負荷低減に貢献します。
		指針2	事業活動における環境負荷を低減します。
		指針3	地域・国際社会と協働し、環境貢献を推進します。
		指針4	環境に関する技術開発を推進します。

環境行動ガイドライン（2011年制定）には、当社グループが取り組む環境活動に対する考え方や方向性をまとめています。なお、環境行動ガイドラインの詳細は当社Webサイトにて掲載しています。

環境マネジメント体制

当社グループは、当社と主要関係会社から構成される「グループ環境委員会」を設置し、環境負荷低減や環境法令遵守に向けて、活動の方針・目標・各種施策についての審議・検討・進捗管理を行っています。

さらに、当社各部や関係会社には、具体的な活動の推進を担う「環境推進者」、活動の振り返りや法令対応のチェックを行う「環境監査員」、それらを統括する「環境統括者」を配して、環境活動に関するPDCAサイクルを推進しています。

■ 環境マネジメント体制図

環境マネジメントシステム（EMS）認証

当社グループは、環境マネジメントレベルの向上に向け、EMS認証の取得にも積極的に取り組んでいます。当社は、国際規格であるISO14001の認証を取得しており、関係会社は、環境省によるエコアクション21の認証を取得しています。そのほか、「名古屋市エコ事業所」などの自治体が推進する環境認証も取得しています。

種類	取得会社（事業所）
ISO14001※1	当社（知多緑浜工場・知多LNG共同基地・知多熱調センター・四日市工場）
エコアクション21※2	水島ガス（株）、東邦不動産（株）、東邦ガスエンジニアリング（株）、東邦ガステクノ（株）、知多炭酸（株）
自治体認証制度等※3	当社（本社、星ヶ丘営業所、北営業所、中村営業所、笠寺営業所、瀬戸営業所、春日井営業所）

※1 環境負荷低減と環境管理レベル向上を継続させ続けるための国際規格
※2 幅広い事業者を対象とした、環境の取り組みを効果的・効率的に行う認証・登録制度
※3 自治体が独自に推進する環境に関する認証制度

環境行動目標（2014～2018年度）と進捗状況

当社グループは、事業活動やお客さま先での環境負荷低減に向けて目標を定め、達成に向けた各種取り組みを推進しています。

分野	会社	目標項目（2014～2018年度期間平均目標）	2009基準	2014～2018目標	2014～2017実績	進捗
温暖化対策※1	東邦ガス	都市ガス事業（工場・オフィス等）CO_2排出原単位（g-CO_2/㎥N ガス販売量）	16.5	▲10%	▲9%（15.0）	△
		熱供給事業（主要5地冷）CO_2排出原単位（kg-CO_2/GJ 熱・電気販売量）	86.8	▲2%	▲9%（79.0）	○
	グループ共通	オフィス単位面積当たりのCO_2排出原単位の期間平均値を、基準年度実績に対して削減（kg-CO_2/㎡）	93.6	▲6%	▲16%（78.4）	○
資源循環	東邦ガス	用紙の使用量（枚数）の期間平均値を削減（百万枚）	39	▲5%	▲11%（34.8）	○
		ガス導管工事から発生するアスコン塊をリサイクル	100%	100%	100%	○
		ガス導管工事で使用する天然山砂・砕岩使用量を従来工法による使用量から抑制	-	15%以下	10%	○
		ガス導管工事で発生する全ての廃棄ガス管（鋳鉄管・鋼管・ポリエチレン管）をリサイクル	100%	100%	100%	○
		都市ガス工場におけるゼロエミッション（最終処分率3%以下）維持	維持	維持	維持	○
	グループ共通	グループの全てのオフィスで発生する紙ごみをリサイクル	-	100%	ほぼ100%	○
グリーン調達	東邦ガス	事務用品の期間平均グリーン調達率（BIZNET購入分金額比率）	-	90%以上	83%	×
環境効果指標※2	東邦ガス	天然ガスの普及拡大などによりお客さま先CO_2排出量を抑制（期間合計値）	-	40万t- CO_2	26万t- CO_2	△

※1 CO_2排出量削減の取り組み効果を把握するため、購入電力の排出係数は基準年度の数値0.474kg-CO_2/kWh（中部電力）に固定して算定
※2 購入電力削減に伴うCO_2排出抑制効果は、利用するマージナル電源のCO_2排出係数（火力電源係数）を目標設定時点の数値0.69kg-CO_2/kWhに固定して算定

環境法令遵守

当社グループに関わる主な環境法令は以下のとおりであり、2017年度も適切に対応しました。引き続き、環境法令教育に取り組むとともに、環境自主監査を実施し、遵法確保に努めます。

区分	主な環境法令
全般	環境基本法
温暖化対策	省エネ法、建築物省エネ法、地球温暖化対策推進法、フロン排出抑制法、オゾン層保護法
資源循環	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法、PCB特措法、資源有効利用促進法、建設リサイクル法、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、食品リサイクル法、小型家電リサイクル法、自動車リサイクル法
公害防止	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、水銀汚染防止法、化管法（PRTR）、化審法、悪臭防止法、地盤沈下関連法

環境法令教育

環境法令に関する従業員の意識・知識の向上と、対応力の強化を図るために、管理者層・実務者層等の階層別に、環境法令講習会やeラーニング学習などを実施しています。

環境自主監査

当社グループは、環境自主監査の仕組みを1994年度から導入しています。当社および関係会社の環境法令などに関わりのある職場を対象に、職場ごとの一次監査と、各部署・関係会社ごとの二次監査からなる二重監査体制で毎年実施しています。

■ 環境自主監査の実施内容

実施期間	2017年7月～2017年9月
監査対象	当社および関係会社の環境法令などに関わる職場
環境監査員	各部署・関係会社において選任された者

区分	監査時の確認ポイント
廃棄物処理法	廃棄物の保管状況、収集運搬・処理の委託契約および委託先の許可内容、現地確認状況、マニフェストの交付・保管、定期報告等
フロン排出抑制法	GHP等フロン使用機器の定期点検・簡易点検および記録の保管状況
その他の環境法令	定期点検、定期報告、設備設置・変更時の届出等

天然ガスバリューチェーンにおける環境負荷

当社グループは、事業活動で発生する環境負荷に加えて、原料の調達先や、都市ガスを使用するお客さま先など、バリューチェーンで発生する環境負荷についても把握に努め、それらの低減につながる取り組みを進めています。

都市ガスの性状

総発熱量
45 MJ/m³N

CO_2排出係数
2.29 kg-CO_2/m³N

天然ガスの環境性

天然ガスは、化石燃料の中でも燃焼時におけるCO_2や、NO_xの排出が少なく、SO_xの発生しない、環境性に優れたエネルギーです。

出典:CO_2は火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書(1990.3)／(一財)エネルギー総合工学研究所
NO_x、SO_xは「Natural Gas Prospects」(1986)／IEA

バリューチェーン

原料調達先

採掘や液化の段階では天然ガスによる発電や排熱回収による効率向上が図られており、輸送段階ではLNG船の燃料に天然ガスが併用されているほか、バラスト水※2 P40 についても適切な対応を図っています。

都市ガス製造・供給

都市ガス工場では徹底した省エネルギーによりCO_2排出削減に取り組んでいます。また、都市ガスの製造から供給にわたり、資源循環への取り組みにも注力しています。

事業所等

事業所での省エネルギー・資源循環に取り組んでいます。また、冷温水や蒸気をまとめて製造・供給することで、CO_2排出削減につながる地域冷暖房 P38 も行っています。

お客さま先

お客さま先でのCO_2排出抑制に貢献するため、他燃料から都市ガスへの転換や、ガスコージェネレーションをはじめとする高効率ガス機器・システムの普及に取り組んでいます。

環境負荷

- 天然ガス採掘、液化段階におけるCO_2排出
- LNG船の運航に伴うCO_2排出
- バラスト水による生態系への影響

- 都市ガス製造・供給段階のCO_2排出
- ガス導管工事に伴う廃棄物排出
- 水資源の利用と水域への負荷

- 事業所でのエネルギー利用に伴うCO_2排出
- 事業所からの廃棄物排出
- 地域冷暖房運営に伴うCO_2排出

- 都市ガスの利用によるお客さま先でのCO_2排出
- 使用済みとなったガス機器の排出

環境負荷（数値データ）※1

資源エネルギー投入量

原料調達先

当社
都市ガス原料
- 原料LNG …… 305万t
- 原料LPG …… 10万t

関係会社
都市ガス原料※3
- 原料LNG …… 5万7千t

LPガス原料※4
- 原料LPG …… 25万t

都市ガス製造・供給

当社
資源・エネルギー※6
- 購入電力 …… 1億2,889万kWh
- 都市ガス使用量 …… 1,649万m³N
- 車両用燃料 …… 3万GJ

関係会社
資源・エネルギー※6
- 購入電力 …… 1,982万kWh
- 都市ガス使用量 …… 60万4千m³N
- 車両用燃料 …… 8万GJ

事業所等

当社
- 用水 …… 113万m³
- 鋳鉄管・鋼管 …… 2,778t
- 土砂・舗装材 …… 54万t
- ポリエチレン管 …… 1,206t

関係会社
- 用水 …… 15万m³

お客さま先

当社
エネルギー販売量
- 都市ガス販売量 …… 37億1千万m³
- 他ガス事業者へのガス販売量 …… 2億5千万m³
- 熱販売量 …… 35万GJ

関係会社
エネルギー販売量
- 都市ガス販売量 …… 6千万m³
- LPガス販売量※4 …… 25万t

外部への排出量

原料調達先

当社
大気への排出※5
温室効果ガス(CO_2換算)
- 採掘時 …… 13万t-CO_2
- 液化時 …… 112万t-CO_2
- 海上輸送 …… 25万t-CO_2

都市ガス製造・供給

当社
大気・水域への排出
- CO_2排出量 …… 12万8千t-CO_2
- NOx排出量 …… 23t
- COD負荷量※7 …… 0.2t

関係会社
大気への排出
- CO_2排出量 …… 2万t-CO_2

事業所等

当社
外部排出※8
- 産業廃棄物 …… 50t
- 一般廃棄物 …… 100t
- 掘削土 …… 13万t

関係会社
外部排出※8
- 産業廃棄物 …… 1,086t

お客さま先

当社
大気への排出
都市ガス供給
- CO_2排出量 …… 867万t-CO_2
- CO_2抑制量 …… 5万t-CO_2

関係会社
大気への排出
都市ガス供給
- CO_2排出量 …… 13万t-CO_2

LPガス供給
- CO_2排出量 …… 76万t-CO_2

※1 詳細数値および経年変化、関係会社の集計範囲は、当社Webサイト上の環境データ集に掲載
※2 船舶がバランスを保持するための海水
※3 別途一部購入ガス(LPG)あり
※4 他LPガス事業者への販売分を除く
※5 「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の算定」
第35回 エネルギー・資源学会研究発表会講演論文集(2016.6)をもとに算出(総発熱量基準)
※6 都市ガス使用量は都市ガス原料を含む。鋳鉄管・鋼管はガス工事会社分
(ポリエチレン管、土砂・舗装材は当社分も含む)
※7 化学的酸素要求量
※8 産業廃棄物は最終処分量
掘削土は当社管内のガス導管工事に伴う外部排出量

[ESGへの取り組み]

温暖化対策

基本的な考え方

当社グループは、エネルギー事業者として、天然ガスバリューチェーンを意識した温暖化対策に取り組んでいます。事業活動でのCO_2排出原単位削減目標およびお客さま先でのCO_2排出抑制目標を設定し、各種の具体的な取り組みを進めています。

天然ガスバリューチェーンにおける温暖化対策

バリューチェーン P35 全体では、都市ガス製造・供給などの「事業活動」のほか、「原料調達先」や都市ガスを使用する「お客さま先」の各段階でCO_2が排出されています。

CO_2排出量の多くは「お客さま先」が占めることから、当社はその抑制に注力しています。また、「原料調達先」に関してはCO_2排出状況の把握を行っており、「事業活動」に関しても、都市ガス工場の効率的な稼働などを通じてCO_2排出量の削減に取り組んでいます。

■ 天然ガスバリューチェーンにおけるCO_2排出量

SCOPE1： 事業者による直接排出
SCOPE2： 他社から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出
SCOPE3： SCOPE1・2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他者の排出）

注）温室効果ガス排出量の算定・報告基準

お客さま先における取り組み

当社は、お客さま先におけるCO_2排出量の抑制を環境効果指標として目標 P34 に掲げ、さまざまな取り組みを進めており、2017年度におけるCO_2排出量の抑制実績は、26万t-CO_2（2014年度からの期間合計値）となりました。

なお、都市ガス使用によるお客さま先でのCO_2排出量は867万t-CO_2でした。

■ お客さま先におけるCO_2排出量の抑制実績（累計）

注）高効率機器・システムの普及や燃料転換などによるCO_2排出抑制量について、当社が設定したモデルにより、2013年度をゼロとして算出した推計値

天然ガスへの転換

燃料を石油などから天然ガスに切り替える燃料転換 P25 により、お客さま先におけるCO_2排出量の抑制に貢献しています。また、燃料転換と併せて、高性能なバーナなどを導入することで、お客さま先におけるCO_2排出量のさらなる抑制につなげています。

■ 天然ガス転換・高効率利用によるCO_2排出量の抑制例

出典：低炭素社会におけるガス事業のあり方に関する研究会（経済産業省）資料より作成

高効率ガス機器・システムの普及

家庭用では家庭用燃料電池システム「エネファーム」 P24 など、業務用ではガスコージェネレーション、ガス空調「GHPエグゼアⅡ」 P25 など、エネルギー利用効率の高い機器・システムの普及を進めることで、お客さま先におけるCO_2排出量の抑制につなげています。

エネファームtypeS

ガスコージェネレーション

事業活動における取り組み

当社グループは、事業活動により排出されるCO_2の削減に努めています。当社における2017年度のCO_2排出量は、事業領域の拡大やガス販売量増加などに伴って、2016年度から1万4千t増加し12万8千t-CO_2となりました。一方、環境行動目標 P34 における都市ガス事業CO_2排出原単位は、都市ガス工場での省エネ対策をはじめとする各種の取り組みにより、基準年度比9%削減を達成しています。

注）CO_2排出原単位＝都市ガス事業におけるCO_2排出量／ガス販売量

■ 事業活動によるCO_2排出量（単独）

都市ガス工場における取り組み

都市ガス工場では、原料を石炭から石油、さらにLNGへと転換してきたことで、CO_2排出量を大幅に削減してきました。その後も、エネルギー管理標準の適切な運用など、操業時の省エネを通じたCO_2排出量の削減に努めています。

そのほか、LNGタンクで発生するBOG（ボイルオフガス）を効率的に処理する再液化設備の開発・導入や、LNG冷熱エネルギーの利用など、設備面や技術面での対策にも力を入れています。

また、電力事業の開始にあたっては、発電設備 P26 として高効率なガスコージェネレーションを導入し、CO_2排出量の削減に努めています。

■ 都市ガス原料の移り変わりとガス製造時のCO_2排出量

地域冷暖房における取り組み

当社グループは、一定地域内の複数建物における冷暖房・給湯を一括で効率的に行う地域冷暖房に取り組み、お客さま先でのCO_2排出量の抑制に貢献しています。

また、地域冷暖房における運用面の改善や、省エネ設備への更新のほか、名駅南地域と名駅東地域間のネットワーク化による熱融通など、CO_2排出量の削減にも努めています。

■ 地域冷暖房一覧

当社運営地域

名古屋市	●今池	●栄三丁目北	●名駅南
	●栄三丁目	●千代田	●東桜
	●池下	●城北	●みなとアクルス
小牧市	●小牧駅西		

当社出資会社運営地域

名古屋市	●JR東海名古屋駅周辺	●名駅東
	●クオリティライフ21城北	●ささしまライブ24
	●JR東海名古屋駅北	
常滑市	●中部国際空港島	

オフィス等における取り組み

当社グループは、オフィス等での省エネ対策を通じてCO_2排出量の削減に努めています。

高効率ガス空調の導入をはじめ、照明のLED化や低公害車の導入など、さまざまな分野で取り組みを進めています。

さらに、従業員の省エネ行動促進に向け、オフィスのガス・電気使用量を常時閲覧可能とする「省エネスコープ」や、個人の環境行動をポイント化して社会貢献活動の原資とする「エコ・ポイント制度」などを導入しています。

省エネ大賞 経済産業大臣賞を受賞

当社はJFEエンジニアリング(株)と共同で、知多緑浜工場にBOG再液化設備を導入しました。従来のBOG処理方式と比較して消費エネルギーの42%削減を実現したことが評価され、2017年度省エネ大賞※1で、最高位の「経済産業大臣賞※2」を受賞しました。

※1 （一財）省エネルギーセンター主催
※2 省エネ事例部門

省エネ性を評価されたBOG再液化設備

資源循環

基本的な考え方

当社グループは、循環型社会の形成に取り組んでいます。事業活動での3R(リデュース・リユース・リサイクル)に加え、お客さま先での3Rやガス機器メーカーとの3Rなど、バリューチェーンを意識した取り組みを進めています。

事業活動における取り組み

事業活動においては、主に下表のとおり建設発生土や廃棄物などが発生し、これらの3R(リデュース・リユース・リサイクル)に取り組んでいます。

■ 事業活動で発生する主な廃棄物等

事業所	産業廃棄物：汚泥、廃プラスチック、金属くずなど 一般廃棄物：紙ごみ、可燃ごみなど
ガス導管工事	建設発生土：掘削土からがれきなどを除去したもの 有　価　物：鋳鉄管・鋼管 産業廃棄物：廃プラスチック類(ポリエチレン管)、がれき類(アスファルト・コンクリート塊)

注)導管工事では主に工事会社から排出

事業所における取り組み

当社グループの事業所では、産業廃棄物と一般廃棄物が発生します。当社における産業廃棄物は、減量化・再資源化に努めた結果、2017年度の最終処分量は発生量の3%となりました。また、都市ガス工場ではゼロエミッションを目標 P34 に掲げ、2009年度から9期連続で達成しています。

一般廃棄物は、発生量の大半を占める紙ごみの分別回収等により、82%を資源リサイクルしました。

そのほか、用水使用に関しては、節水および排水の水質管理を適切に実施した結果、2017年度の用水使用量は1,128千㎥、COD負荷量は0.2tとなりました。

■ 産業廃棄物の処理状況(単独)

ガス導管工事における取り組み

ガス導管工事では、掘削土、アスファルト・コンクリート塊(アスコン塊)が発生します。これらの抑制のため「浅層埋設」「非開削工法※1」「更生修理工法※2」の導入や、再掘削を要する工事での仮埋戻し材※3活用を推進し、2017年度は従来工法と比べて発生量を27%抑制しました。

さらに、発生した掘削土とアスコン塊の資源リサイクルに努めたことで、従来方式と比べて掘削土の外部排出量を75%、山砂・天然砕石の使用量を91%削減するとともに、アスコン塊はほぼ全量を資源リサイクルしました。

また、使用済ガス管については2017年度もほぼ全量を資源リサイクルしており、使用済ガスメーターは、部品取り替え等の整備・検査により87%をリユースしました。

非開削工法

※1 工事区間の両端に掘削坑を設け、ガス導管を地中に引き込む工法
※2 ガス導管を内面から補修・再生する工法
※3 仮埋戻しに用いる発泡ポリスチレンのブロック等

お客さま先における取り組み

当社グループは、お客さまから使用済みガス機器・梱包材等を引き取り、効率的に資源リサイクルへつなげる仕組みを構築しています。これによる2017年度の回収実績は、使用済み機器915t、梱包材36tとなりました。また、「容器包装リサイクル法」の対象品についての資源リサイクル実績は、プラスチック製容器包装3.8t、紙0.9tとなっています。

さらに、業務用空調機器のメンテナンスや更新時に発生する冷媒用フロンの回収も実施しており、2017年度は対象機器のフロン全量を回収の上、適切に処理しました(対象1,482台、フロン回収量18t)。

メーカーとの取り組み

分解・分別の容易化など、環境に配慮したガス機器の開発・普及のため、ガス機器メーカーとともにガス機器のエコ・デザインに取り組んでいます。

エコ・デザインの取り組み内容

- 分解・分別の容易化
- 小型化
- 部品の標準化
- 軽量化

生物多様性保全

基本的な考え方

当社グループは、生物多様性保全に向けて、地球温暖化対策や資源循環推進に加え、海外における自然保護活動の支援やビオトープの整備、地域社会と連携した活動など、バリューチェーンを意識した取り組みを進めています。

調達における取り組み

グリーン調達ガイドラインに基づいた調達に加えて、LNG船のバラスト水管理や海外における自然保護活動などに取り組んでいます。

LNG船のバラスト水管理

当社グループが一部を保有するLNG船では、生態系に影響を与えるとされるバラスト水について、規制のない国への寄港の際も自主的に交換を行うなど、適切な管理に努めています。今後は、「バラスト水管理条約(2017年発効)」への適合のため、水処理装置の搭載についても計画的に進めていきます。

LNG船

海外における自然保護活動

当社グループは、2014年度から経団連自然保護協議会に加盟しています。

同協議会を通じて、インドネシアをはじめ世界各地における環境NGOの自然保護活動に助成を行っています。

事業活動における取り組み

ガス導管工事では、山砂・天然砕石の使用量抑制 P39 を通じた生息地保全に努めています。また、ビオトープ設置を通じた地域の生態系保全などにも取り組んでいます。

ビオトープの設置

2000年に知多緑浜工場のビオトープ(7,500㎡)、2010年にガスエネルギー館のビオトープ広場(600㎡)を設け、地域の希少種、固有種の育成など生態系の保全に取り組むとともに、学習イベントなどにも役立てています。

知多緑浜工場ビオトープ

お客さま先・地域社会における取り組み

天然ガスや高効率機器の普及拡大などを通じた温暖化対策 P37 や、使用済みガス機器などの資源循環 P39 のほか、「東邦ガスの森」での森林保全活動や、次世代層向けの生物多様性学習プログラムなどに取り組んでいます。

「東邦ガスの森」における森林保全活動

2016年度に三重県・大台町、岐阜県・御嵩町と森林づくりに関する協定を締結し、「東邦ガスの森　おおだい」「東邦ガスの森　みたけ」の2か所を活動地としました。各活動地では、当社グループの従業員とその家族が、地域の協力のもと、植樹や間伐・下刈りなどの森林保全活動に取り組んでいます。

「東邦ガスの森」での森林保全活動

生物多様性の学習

自治体と連携して次世代層向けに生物多様性の学習機会を設けています。名古屋市との連携による取り組みとして、「なごや環境大学」で「地域における生物の生息調査」を開催しています。

また、愛知県との連携による取り組みとして、大学・企業・NPO等との協働による「知多半島生態系ネットワーク協議会」に参画し、自然体験会の開催等を行っています。

地域における生物の生息調査

緑地に鳥の巣箱を設置

Social
[ESGへの取り組み]

地域社会への貢献

基本的な考え方

当社グループは、地域社会の一員として、次世代教育や環境社会貢献活動、地域の文化・スポーツの振興に積極的に取り組んでいます。

次世代層へのエネルギー・環境教育

学校教育の支援活動

次世代を担う子どもたちに「エネルギー」「環境」「食」について学んでもらうため、小・中学校における「出前授業」を2002年度から実施しています。

2017年度は、「地球の環境と天然ガス」「栄養いっぱい!　手作りおやつ」など5プログラムを設定し、86校201回の出前授業を行いました。

親子環境教育

エネルギーと環境保全の大切さについて学ぶ「親子環境講座」を2005年度から開催しており、名古屋市の「なごや環境大学」にも登録しています。

2017年度は、3講座を開催し、親子約60人にご参加いただきました。

食育活動

「食育」を推進するため、ウィズガスCLUB※1が2007年度から主催している「全国親子クッキングコンテスト」の東海大会を他ガス事業者と共同で実施しており、2017年度は4,580組の親子からご応募をいただきました。

また、当社の料理教室において、季節の行事に合わせた「親子クッキング教室」、妊婦の方を対象とした「マタニティ料理教室」、小・中学校の保護者を対象とした「PTA料理教室」を開催し、約420人の方にご参加いただきました。

加えて、東海3県の自治体、大学などと連携して、環境に配慮した食生活を普及する「エコ・クッキング※2教室」を1997年度から開催しており、2017年度までに累計で約2万人の方にご参加いただきました。

※1 ウィズガスCLUB
住環境に携わる4つの団体(住宅関連業者、キッチン・バスメーカー、ガス機器メーカーおよびガス体エネルギー事業者)が設立した企業団体連合(コンソーシアム)。
よりよい住まいや暮らし方へのご提案を協力してお客さまに行うことを目的としている。
※2 エコ・クッキングは東京ガス(株)の登録商標です。

ガスエネルギー館

ガスエネルギー館では、1985年度の開館以来、小・中学校の校外学習や子ども会行事などの機会を中心に、家族連れなど、多くの方にご来館いただいています。「地球環境とエネルギー」をテーマに、楽しく学べる参加・体験型の展示や、地球温暖化の現状について学ぶ映画「地球PM5:47」などを通して、身近なところから環境の大切さを考える機会を提供しています。また、親子を対象とした大規模な「環境学習イベント」、子どもを対象に工作などを通じて環境について学ぶ「エコ教室」も随時開催しています。

2017年度は、約3万6千人のお客さまにご来館いただきました。

文化・スポーツ等を通じた貢献

読書感想文コンクール「こころの木」

小・中学生の皆さんに、読書の喜びを感じ、自然と人とのかかわりについて考えてもらうため、読書感想文コンクールを2001年度から実施しています。

2017年度は、4,261作品の応募をいただき、感動大賞をはじめとする99作品を表彰しました。

おさんぽdeいきものみっけ

当社は、愛知県・NPOが愛・地球博記念公園で開催する、自然とのふれあいをテーマとした環境イベントに2011年度から協賛し、その企画や運営への協力を行っています。

2017年度は、小学生や親子など約500人にご参加いただきました。

東邦ガス旗争奪少年野球大会

地域のスポーツ振興と小・中学生の皆さんの健全な育成に貢献するため、日本少年野球連盟(ボーイズリーグ)愛知県西支部とともに、少年野球大会を1993年度から開催しています。

2017年度は、小学生6チーム、中学生29チームが参加、熱戦が繰り広げられました。

花いっぱいプロジェクト

名古屋市東山植物園において、2008年度から毎年実施している園内花壇整備の支援活動に取り組んでいます。

2017年度は、当社グループの従業員約40人がボランティア活動として参加して、花の苗や球根などを植栽しました。

里山保全活動「桜和里山の会」

当社グループの従業員とその家族による、里山保全のボランティア活動を、2008年度から実施しています。

2017年度は愛知県「東山の森」、岐阜県「竹林広場公園」において活動を行い、62人が参加しました。

「みどりのカーテン」の普及活動

植物で建物の温度上昇抑制を図ることにより、省エネにつなげる「みどりのカーテン」の普及に、2014年度から取り組んでいます。

2017年度は、「あいちの伝統野菜」である「十六ささげ」の種子1,000袋とゴーヤの苗1,540本を名古屋市に寄贈し、環境イベント「環境デーなごや」などを通じて市民の皆さまに配布しました。

Social

［ESGへの取り組み］

株主・投資家とのコミュニケーションの強化

基本的な考え方

株主や投資家の皆さまに、当社グループの事業内容や経営方針への理解をより深め、長期的にご支援いただくため、企業・財務情報の迅速かつ適切な開示や積極的な対話に努めています。

株主還元

株主還元については、安定配当を基本とする中で、あわせて自己株式の取得・消却を機動的に実施します。

当社グループは、「強靭な都市ガス事業の構築」「トータルエネルギーシェアの拡大」「新規事業も含めたグループ事業の成長」に取り組むとともに、経営の効率化を推進し、営業キャッシュフローの拡大に努めます。このキャッシュフローは、健全で安定した財務基盤を維持しながら、ガス事業の広域展開や事業領域の拡大など、さらなる成長に向けた投資や株主さまへの還元などに、バランスよく配分します。

2018年3月期の期末配当金は、業績等の状況を総合的に勘案し、1株につき2円50銭増額となる27円50銭とし、通期で52円50銭となりました。また、2019年3月期は、年間で1株につき55円の配当金を予定しています。

株主総会

当社は、株主総会を、株主の皆さまとの対話のための重要な機会と位置づけております。株主総会では、株主の皆さまからのご質問に率直かつ分かりやすく答え、当社への理解をより一層深めていただけるよう努めています。

また、株主総会終了後には、当社経営陣が株主の皆さまと直接意見交換をさせていただく株主懇談会を毎年実施しています。

■ 2018年3月期株主総会
（2018年6月25日開催）

ご出席株主さま数	675名
議決権行使率	83.3%

株主懇談会

個人投資家との対話

個人投資家の皆さまには、当社施設の見学会や料理教室、ショールーム見学併催の会社説明会などを開催しています。

地域に根差したエネルギー事業者として、当社のエネルギーを利用いただいている当地域の投資家の皆さまとの対話を積極的に進めており、地域他社との合同見学会や個人投資家向けセミナーの開催、個人投資家向けIR※イベントへの出展など、当社への理解を深めていただく機会の創出に努めています。また、個人投資家向けオンライン説明会なども開催し、当社供給区域外にお住まいの投資家の皆さまとの対話にも取り組んでいます。

あわせて、当社Webサイトでは、決算情報やIRイベントのお知らせなど、タイムリーで分かりやすい情報発信に努めています。

※ IR（Investor Relations）株主・投資家向け広報

カゴメ(株)とのコラボイベント

名証IRエキスポ

イベント実施数（うち地域他社との合同実施）	イベント参加者数
19回（4回）	1,861名

機関投資家との対話

機関投資家や証券アナリストの皆さまには、決算内容を中心に年4回の説明会を行うとともに、国内外で年間延べ約100社との個別ミーティングを実施するなど、積極的な対話に努めています。

また、海外の機関投資家の皆さまに当社グループの事業内容等を理解いただくため、海外機関投資家向けのコンファレンスへの参加や英語版の主要データ集・統合レポートの発行をはじめ、情報の積極的な開示にも努めています。

対話実施延べ社数（2017年度） 232社

決算説明会

株主優待制度の導入

当社は、安定配当と機動的な自己株式の取得・消却を株主還元の基本としておりますが、これらを補完する位置づけとして、株主優待制度を導入いたしました。

当社の個人株主の多くが東海3県（愛知、岐阜、三重）にお住まいであるため、ガス・電力小売全面自由化の中で、お客さま兼株主である「お客さま株主」のすそ野を拡げ、より多くの方々に長期にわたってご支援をいただきたいとの思いから、当社のガス・電気料金のお支払いにもお使いいただける仕組みとしました。また、地域とともに成長するという当社のコンセプトのもと、東海3県の森林整備等を進める社会貢献活動団体への寄付も選択いただくことができる仕組みとしております。

［株主優待制度の概要］

当社株式を1年以上保有されている株主さまに、保有株式数と株式保有期間に応じた「株主優待ポイント」を進呈。株主さまは、3つのコースから、ご希望の株主優待商品と交換いただくことができます。

■ 株主優待ポイント表（1ポイント=1円相当）

保有株式数	保有年数	
	1年以上3年未満保有	3年以上保有
100株以上200株未満	500ポイント	750ポイント
200株以上300株未満	2,000ポイント	3,000ポイント
300株以上400株未満	3,000ポイント	4,500ポイント
400株以上500株未満	4,000ポイント	6,000ポイント
500株以上	5,000ポイント	7,500ポイント

Aコース 「がすてきポイント」と交換

当社のガスまたは電気をご契約いただいている株主さまは、「株主優待ポイント」の1.3倍に相当する「がすてきポイント※」との交換が可能です。ガス・電気料金のお支払いなどにお使いいただけます。

※「がすてきポイント」について　当社Web会員サービス「Club TOHOGAS」のコンテンツのご利用などで貯められるポイントです。

Bコース 「株主優待商品カタログ」掲載の食品・雑貨と交換

（食品・雑貨の一例）

宮崎県産黒毛和牛焼肉用
（3,000ポイント）

エアサーキュレーター
（7,500ポイント）

Cコース 社会貢献活動団体への寄付

（寄付先）

緑の募金

日本赤十字社

Social
［ESGへの取り組み］

人材マネジメント

基本的な考え方

当社グループは、公正・公平な評価・処遇を徹底し、従業員一人ひとりが働きがいを感じ、能力を高めながら、持てる力を最大限に発揮することを人事管理の基本方針としています。この方針のもと、信条、性別などによる差別を排除し、個人の人格を尊重することを前提に、人事諸施策を推進しています。また、仕事と生活を両立するための各種支援制度の充実や安全・健康に対する取り組みにより、安心して働くことができる職場環境の整備に努めています。

雇用と人材育成

公正・公平な採用

「前例にとらわれない柔軟な発想と挑戦的実行力を持った方」の採用を目指しています。採用にあたっては、当社Webサイト・説明会などにより採用情報を公開し、公正かつ公平な選考を実施しています。

■ 従業員の状況（単独）

	男性	女性
従業員数（人）	2,422	436
平均年齢（歳）	42.9	41.1
平均勤続年数（年）	19.8	18.8
新卒採用数（人）	59	19
キャリア採用数（人）	12	
再雇用者数（人）	216	
離職率（%）	1.22	

注）2018年3月末時点。出向者含まず。新卒採用数は2018年4月入社、
キャリア採用数は2017年度実績、離職率は過去3年（2015～2017年）平均。

人事処遇制度

「業績・成果の重視」「多様な人材の活用」「自立的な人材の育成」などを目的に、「役割等級制度の複線化」や「目標管理制度」などを採用しています。仕事を通して個人の成長を促進するとともに、業績・成果やそのプロセスを適切に評価することで、納得感と緊張感のある処遇を目指しています。

異動・ローテーション

毎年、キャリアプランについて上司と面談する機会を設けており、自己申告や上司所見を異動計画やキャリア開発に活用しています。従業員が自らの仕事に「やりがい・働きがい」を感じられるよう、適材適所の配置を目指しています。

人材育成

「企業発展の源泉は人材である」との認識のもと、従業員一人ひとりが役割発揮・成果創出できるよう「仕事を通じた職場での育成（OJT）」を基本に、「集合研修（OFF-JT）」「自己啓発」などを効果的に結び付け、従業員の能力開発を行っています。

■ 研修制度などの体系

	若手層	中堅層	管理職層
集合研修	階層別研修、役割別研修（中堅リーダー研修、新任チーフ研修、新任マネジャー研修など）		
	選択型研修（ビジネススキル強化、基礎力アップ）、異業種交流型研修		―
	女性向けキャリア研修、育休・産休前セミナー		管理職向けダイバーシティ研修
	キャリア研修（30歳、40歳、50歳）		
自己啓発	公的資格取得		
	通信教育・社外研修		
	社外留学・社内認定試験など		―
OJT	On-the-Job Training（仕事を通じた職場での育成）		

ダイバーシティの推進

従業員同士が多様性を認め合い、能力を発揮しやすい職場づくりを目指して、社内制度の整備や対象者への教育、職域の拡大に取り組むとともに、管理職の意識啓発に向けて、研修・講演会などを実施し、組織全体での理解と浸透を進めています。

女性の活躍推進

女性の活躍推進に向けて、女性の意識向上や能力が発揮できる職場づくりを進めています。

若手や中堅層を対象としたキャリア研修の開催、仕事と育児の両立支援に資するための育休・産休前セミナー、復職半年前面談を実施しているほか、社内イントラネットに「女性の活躍支援サイト」を開設し、ロールモデルの紹介などを行っています。

また、管理職としての能力・役割発揮ができると判断されれば、性別に関わらず積極的に職位登用を図っています。なお、2020年度末に女性管理職者数については、2014年度末比2倍とすることを目標としています。

■ 管理職（職位者）に占める女性比率（単独）

女性の活躍支援サイト

高齢者の活躍推進

定年退職を迎える従業員を対象に、働き続ける意欲がある希望者を再雇用する「シニアエキスパート制度」を導入しています。多くの定年退職者が、長年培ってきた技術・技能・専門知識・経験を発揮し、定年後も引き続き活躍しています。また、50歳以降の勤労意欲の向上、役割発揮を促すため、50歳の従業員を対象にしたキャリア研修や55歳時にはキャリア面談を実施しています。

キャリア研修

障がい者の雇用

障がい者の自立と社会参加を支援するため、積極的な雇用に取り組んでいます。障がい者雇用率は2018年4月現在、法定雇用率（2.2%）を上回る2.29%となっています。さまざまな職場で各種業務に従事しており、今後も、就業職場や職域の拡大に努めていきます。

■ 障がい者雇用率の推移（単独）　（単位:%）

年度	2014	2015	2016	2017	2018
当社雇用率	2.02	2.18	2.13	2.12	2.29
法定雇用率	2.0	2.0	2.0	2.0	2.2

注）各年度とも4月1日時点

働きやすい環境づくり

ワークライフバランスの推進

［労務コンプライアンスの遵守］

適正な労働時間管理に向けて労使による委員会を開催し、管理方法や業務の見直しに取り組むとともに、「労働時間相談窓口」を労使双方に設置し、個別の相談や問合せに対応しています。

［生産性向上に向けた取り組み］

業務効率化と生活の充実といった観点から、フレックスタイム制や裁量労働制などの柔軟な働き方を可能とする労働時間制度を導入しています。

また、労働組合とも連携して業務効率化活動に取り組み、業務の改廃や仕事の見直しなどを進めています。

［仕事と子育て・介護などとの両立支援］

子育て支援・介護支援については、「休業制度」や「短時間勤務制度」の導入に加え、介護に関する心構えや知識の向上を目的としたセミナーを開催しています。

そのほか、失効した年次有給休暇を積み立て長期傷病時に利用できる「保存休暇制度」や、「リフレッシュ休暇制度」、ボランティア活動のための特別有休制度を導入しています。また、地域においてボランティア活動などを永年行っている従業員を表彰する「地域社会貢献表彰制度」を設けています。

介護セミナー

■ 育児・介護休業等の新規取得者（単独）　（単位:人）

年度	2013	2014	2015	2016	2017
育児休業	20	28	17	26	**13**
育児時短	24	13	15	14	**18**
介護休業	0	1	0	2	**0**
介護時短	0	2	0	1	**1**

当社は、子育てサポート企業として厚生労働省が認定する「くるみんマーク」を2018年に取得しました。

職場コミュニケーション

毎年、当社グループの従業員および家族を対象に、会社見学会を開催しています。会社施設の見学や業務の疑似体験などを通じて、職場コミュニケーションの向上、当社の事業や業務の理解促進を図っています。

会社見学会

対話重視の労使関係

当社は、管理職などを除く全従業員が東邦ガス労働組合の組合員になるユニオンショップ制を採用しています。労働組合との対話を重視し、相互の信頼に基づいた健全かつ良好な労使関係を継続するため、労使協議会や経営懇談会などを定期的に開催し、相互理解を図っています。

労使協議会

労働安全衛生への取り組み

安全衛生活動の推進

社長を委員長とする「中央安全衛生委員会」を年2回開催するとともに、毎年7月に全社安全大会を実施しています。

また、2016年6月より義務化された「化学物質リスクアセスメント」に対応し、安全衛生活動を推進しています。

■ 休業度数率（単独）

年度	2013	2014	2015	2016	2017
全産業平均	1.58	1.66	1.61	1.63	**1.66**
当社	0.37	0.18	0.54	0.18	**0.36**

※休業度数率:労働災害の発生率を表す安全指標の1つ。延べ労働時間100万時間あたりの労働災害による休業件数によって、災害発生の頻度を表す
休業度数率＝（休業件数）／（労働者の延べ労働時間数）×1,000,000

当社グループ全体での安全衛生活動

関係会社とは、安全衛生活動の共有化を図るとともに、労働災害防止教育やメンタルヘルス講習会を連携して開催しています。また、協力会社を含めた「安全衛生協議会」を組織し、パトロールを一緒に行うなど、当社グループ全体での災害防止に努めています。

安全衛生協議会

「ゼロ災害」に向けて

災害情報の周知や再発防止の徹底、各種教育など多岐にわたる活動を行っています。特に、運転者認定制度は、若年者などへの的確な指導により、交通災害防止に効果を上げています。

健康づくり活動

［総合健康診断］

労働安全衛生法で定められた定期健康診断に、胃・歯科検診、個別面談などを加えた総合健康診断を実施し、「若年時からの健康づくりの促進と生活習慣病の予防」を徹底しています。

総合健康診断

［メンタルヘルスへの取り組み］

「新入社員研修」や「新任管理者研修」において、メンタルヘルスに関する教育を実施しています。また、健康診断時にメンタルヘルスに関するチェックを行い、保健師による心の健康相談を実施しています。休職者に対しては、産業医などによる復職支援を積極的に行っています。

また、「ストレスチェック」に関しては、メンタルヘルスの一次予防対策として2016年度より毎年1回実施しています。

Governance

［ESGへの取り組み］

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、お客さまや地域社会、株主・投資家の皆さま、取引先、従業員等との信頼関係を大切にしながら、供給安定性、環境性に優れた天然ガスの供給を柱として着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としています。この経営理念のもと、ステークホルダーの皆さまから常に信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

当社の「コーポレート・ガバナンス報告書」は当社Webサイトにてご確認いただけます。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会、経営会議

当社の取締役会は、社外取締役2人を含む9人の取締役で構成しています。取締役会規程に基づき、月1回開催する取締役会において、当社グループの重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行の監督を行っています。

また、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づき、各部門の重要施策など経営に関する重要事項の審議や定期的な進捗管理を行っています。

部門横断的な課題については、社長や各担当役員が委員長を務める各種の委員会において、課題把握や諸活動の進捗管理を行い、結果を経営会議で審議しています。

監査役会

監査役会は、社外監査役3人を含む5人の監査役で構成しています。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な上申書の閲覧、事業所往査等を通じて、取締役の職務執行を監査するとともに、月1回開催する監査役会において情報交換を行っています。なお、監査役の職務執行を補助するため、監査役室を設置して専従のスタッフを配置しています。

社外取締役・社外監査役

監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため、社外取締役および社外監査役を選任しています。当社と社外取締役2人および社外監査役3人の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定しています。

社外取締役による監督機能および社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性、中立性を確保した体制にあると考えています。

	氏名	選任の理由	出席状況	
			取締役会	監査役会
社外取締役	宮原　耕治	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	―
社外取締役	服部　哲夫	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	―
社外監査役	濵田　道代	会社法学者および公正取引委員会委員としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	12回/12回
社外監査役	古角　保	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	10回/12回	11回/12回
社外監査役	神山　憲一	警察行政機関での豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	10回/10回※	10回/10回※

※神山監査役は2017年6月就任後の出席状況

■ コーポレート・ガバナンス体制図

■ コーポレート・ガバナンス体制一覧

取締役の人数（うち社外取締役）	9名（2名）
監査役の人数（うち社外監査役）	5名（3名）
取締役会の開催回数（2017年度）	12回
監査役会の開催回数（2017年度）	12回
取締役の任期	1年
業績連動報酬	有

取締役会の実効性評価

当社では、取締役・監査役全員を対象としたアンケート調査等による評価を行っており、評価結果は取締役会に報告し、取締役会の実効性が確保されていることを確認しています。今後も、調査で寄せられた意見を参考に継続的な改善を行うことでさらなる実効性の向上に努めていきます。

取締役の報酬

取締役の報酬は、その役割・責務や当社の業績を踏まえたものとし、従業員の処遇水準、他企業の報酬水準も勘案した適正な報酬額としています。

取締役の報酬は、基本報酬・賞与で構成します。基本報酬は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内において、社外役員の助言を得て、取締役会の決議により決定します。賞与は、株主総会の決議により支給総額を決定した上で、社外役員の助言を得て、取締役会の決議により決定します。

内部統制

内部統制システムの整備

当社グループでは、事業を適正かつ効率的に運営するため、取締役会で「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備」を決議し、これに基づき、リスク管理の強化やコンプライアンスの徹底などに努めています。事業環境の変化などを踏まえ、必要な見直しを行うとともに、その運用状況を年度ごとに取締役会で確認しています。決議の内容と直近年度の運用状況の概要は、「事業報告」に開示しており、当社Webサイトにてご確認いただけます。

内部統制システムに関する取締役会決議項目

1 取締役の職務執行体制
（取締役の職務執行の法令への適合、効率性など）
2 リスク管理体制
3 コンプライアンス体制 P52
4 関係会社の経営管理体制
5 監査体制

リスク管理

リスク管理体制

リスク管理規程に基づき、リスクごとに主管部署を定め、計画的にリスクの低減に取り組むとともに、年度ごとに、当社グループのリスク管理状況を経営会議で審議の上、取締役会に報告しています。

安定供給、安全・安心の確保に向け、部門横断課題は、委員会組織でリスク低減策を推進するとともに、進捗状況や課題を経営会議で審議しています。また、経営上の重要な案件は、リスク管理の視点からも検討を加え、経営会議および取締役会での意見を踏まえ、対策を強化・改善しています。

日常生活に欠くことのできない都市ガスの供給を守るため、BCPを策定するとともに、大規模災害を想定した訓練を継続的に実施し、関係会社および協力会社との連携強化を図っています P20 。

■ 災害発生時の業務

大規模地震など非常事態の発生

供給維持業務	原料調達、ガス製造・供給調整 など
災害対応業務（初動業務）	二次災害防止、緊急保安業務（漏えい受付、修理） など
災害対応業務（復旧業務）	導管修繕、ガス機器安全性確認、開栓 など
最低維持業務	資金調達、決算、システム維持管理、検針、輸送幹線巡回業務 など

関係会社の経営管理

グループ全体の内部統制強化に向け、2017年度に設置した内部統制推進部を中心に、関係会社における内部統制の体制整備・運用を支援しています。

関係会社管理規程等に基づき、主要な関係会社から年度計画、決算、業務、内部統制に係る活動状況等に関して定期的に報告を受けています。

関係会社は、各社の取締役会規程に基づき、取締役会で重要事項の意思決定と報告を行っています。

金融商品取引法への対応

金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」へ対応するため、社内ルールやチェックの仕組みが適切に整備、運用されているかについて、関係する部署および関係会社が自己点検を行い、さらに内部監査組織である考査部が評価を行った上で、監査法人の監査を受けています。2017年度も、このようなプロセスを経て、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であることを確認し、金融庁へ内部統制報告書を提出しています。

内部監査

考査部は、監査計画に基づき、業務が適正かつ効率的に行われているか、当社および関係会社を監査しています。助言などを含めた監査結果については、すみやかに社長および監査役に報告しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループはコンプライアンスを、法令や社内規程を守るとともに、良識や倫理観に基づく行動をとり、お客さまや社会の期待に応えること、と捉えています。「企業倫理行動指針」と、それを具体化した「コンプライアンス行動基準」の浸透・徹底を通じて、従業員一人ひとりがお客さまの信頼にお応えし、地域社会の発展に貢献するよう努めています。

企業倫理行動指針（抜粋）

当社グループは、常にお客さま、株主、地域社会、取引先等から信頼される企業グループをめざして、法令およびその精神を遵守するとともに、社会の良識や倫理を尊重して誠実かつ公正な企業活動を展開し、地域社会に貢献します。また、適時適切な情報開示、関係する皆さまとの積極的な対話をすすめ、共存共栄をはかります。

コンプライアンス体制

当社は、社長を委員長とし、各本部の本部長、労働組合の代表者などを委員とするコンプライアンス委員会を原則年2回開催し、コンプライアンス活動計画、実績などを審議しています。各職場では、部長がコンプライアンス推進の責任を負い、マネジャー・事業所課長が実践責任者としてコンプライアンス活動を推進しています。

関係会社には、コンプライアンス担当役員を配置するほか、各社がコンプライアンス委員会を設置し、主体的にコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

■ コンプライアンス体制図

相談窓口（内部通報窓口）

当社グループのコンプライアンスに関する相談先として「コンプライアンス相談窓口」を、社内と社外（弁護士事務所）に設置しています。当社グループの従業員（派遣社員などを含む）だけでなく、退職者、取引先なども利用できます。2017年度は合計で24件の相談を受け付けました。

教育・啓発活動

当社グループの役員層等を対象とした講演会、独禁法や消費者関連法講習会、チーフ層を対象としたコンプライアンス啓発研修、関係会社管理者層を対象とした労務管理研修などを実施しました。

また、各職場でのコンプライアンスミーティングや、「コンプライアンスNEWS」の定期的な発行なども実施しています。

コンプライアンス啓発研修

点検・調査活動

当社グループの全職場で、法令や社内規程などの遵守状況について、点検活動を行っています。また、当社グループの全従業員を対象に、コンプライアンスや職場風土に関する意識調査を毎年実施し、コンプライアンス活動計画に反映させています。

個人情報の保護

当社は、個人情報保護法や各種ガイドラインなどを踏まえ、個人情報保護方針、個人情報保護規程、その他の社内規程・マニュアルなどを定め、安全管理措置を講じ、適切な取り扱いに努めています。

個人情報保護の体制として、個人情報保護統括管理者（社長が指名する役員）が委員長、各情報（お客さま、株主、従業員など）の保護管理者などが委員を務める個人情報保護委員会を設置し、個人情報保護に関する活動計画、実績などを審議しています。

当社グループの全職場で、定期的に管理状況の自主監査を実施するほか、イントラネットを活用し、情報の共有や注意喚起を行っています。また、個人情報へのアクセス制限、インターネットからの不正侵入対策など、情報システムのセキュリティ確保にも努めています。

Governance

［ESGへの取り組み］

取締役および監査役（2018年6月末現在）

取締役

代表取締役会長　安井　香一

1976年 4月　当社入社
2000年 6月　都市エネルギー営業部長
2006年 6月　執行役員 都市エネルギー営業部長
2008年 6月　取締役 常務執行役員 営業本部副本部長（業務用担当）兼 大口営業部長
2010年 6月　取締役 専務執行役員 営業本部副本部長（業務用担当）兼 大口営業部長
2011年 6月　取締役 専務執行役員 営業本部長兼 営業本部副本部長（業務用担当）兼 大口営業部長
2012年 6月　代表取締役社長 社長執行役員
2016年 6月　代表取締役会長（現）

代表取締役社長 社長執行役員　冨成　義郎

1981年 4月　当社入社
2003年 6月　生産計画部長
2006年 6月　企画部長
2009年 6月　執行役員 企画部長
2010年 6月　執行役員 技術開発本部長
2011年 6月　常務執行役員 生産本部長
2012年 6月　取締役 常務執行役員 生産本部長
2013年 6月　取締役 常務執行役員
2015年 6月　取締役 専務執行役員
2016年 6月　代表取締役社長 社長執行役員（現）

代表取締役 副社長執行役員　丹羽　慎治

1979年 4月　当社入社
2004年 6月　広報部長
2008年 6月　財務部長
2010年 6月　執行役員 財務部長
2012年 6月　常務執行役員 家庭用営業本部長
2014年 6月　取締役 常務執行役員 家庭用営業本部長
2015年 6月　取締役 専務執行役員
2016年 6月　代表取締役 副社長執行役員（現）

取締役 専務執行役員　林　貴康

1979年 4月　当社入社
2006年 4月　リビング営業部長
2007年 6月　リビング流通部長
2008年 6月　リビング企画部長
2009年 6月　総務部長
2010年 6月　秘書部長
2012年 6月　執行役員 秘書部長
2014年 6月　常務執行役員
2015年 6月　常務執行役員 家庭用営業本部長
2016年 6月　取締役 常務執行役員 家庭用営業本部長
2017年 6月　取締役 専務執行役員（現）

取締役 常務執行役員　伊藤　克彦

1982年 4月　当社入社
2008年 6月　広報部長
2010年 6月　企画部長
2013年 6月　執行役員 企画部長
2014年 6月　執行役員 供給本部長
2016年 6月　取締役 常務執行役員 供給本部長
2017年 6月　取締役 常務執行役員（現）

取締役 常務執行役員　児玉　光裕

1982年 4月　当社入社
2007年 4月　原料部長
2013年 6月　執行役員 原料部長
2014年 6月　執行役員 企画部長
2016年 6月　常務執行役員
2017年 6月　取締役 常務執行役員（現）

取締役 常務執行役員　千田　眞一

1982年 4月　当社入社
2006年 6月　名古屋東支社長
2009年 6月　リビング企画部長
2011年 6月　人事部長
2014年 6月　執行役員 原料部長
2017年 6月　常務執行役員
2018年 6月　取締役 常務執行役員（現）

取締役（社外）　宮原　耕治

2004年 4月　日本郵船（株）代表取締役社長経営委員
2006年 4月　日本郵船（株）代表取締役社長・社長経営委員
2009年 4月　日本郵船（株）代表取締役会長・会長経営委員
2015年 4月　日本郵船（株）取締役・相談役
2015年 6月　日本郵船（株）相談役（現）当社取締役（現）

取締役（社外）　服部　哲夫

2008年 6月　関東自動車工業（株）（現 トヨタ自動車東日本（株））代表取締役社長
2012年 6月　関東自動車工業（株）（現 トヨタ自動車東日本（株））相談役
2012年 7月　トヨタ自動車東日本（株）相談役
2015年 6月　当社取締役（現）
2016年 6月　トヨタ自動車東日本（株）名誉顧問
2018年 3月　同社名誉顧問退任

監査役

常勤監査役　中村　修

1989年 4月　当社入社
2005年 10月　ソリューションエンジニアリング部長
2009年 6月　執行役員 供給管理部長
2011年 6月　取締役 常務執行役員 供給本部長
2014年 6月　取締役 常務執行役員 技術開発本部長
2015年 6月　取締役 専務執行役員 技術開発本部長
2016年 6月　代表取締役 副社長執行役員 生産本部長
2018年 6月　常勤監査役（現）

常勤監査役　山﨑　拓

1982年 4月　当社入社
2006年 10月　基盤技術研究部長
2009年 10月　考査部長
2013年 6月　常勤監査役（現）

監査役（社外）　濵田　道代

1985年 4月　名古屋大学法学部教授
1999年 4月　名古屋大学大学院 法学研究科教授
2008年 4月　名古屋大学法科大学院長
2009年 4月　名古屋大学名誉教授（現）公正取引委員会委員
2014年 3月　同委員退任
2014年 6月　当社監査役（現）

監査役（社外）　古角　保

2009年 6月　（株）三菱東京UFJ銀行（現 （株）三菱UFJ銀行）代表取締役副頭取
2012年 6月　（株）三菱東京UFJ銀行（現 （株）三菱UFJ銀行）常任顧問
2015年 6月　（株）三菱東京UFJ銀行（現 （株）三菱UFJ銀行）顧問（現）当社監査役（現）

監査役（社外）　神山　憲一

2008年 8月　愛知県警察本部長
2010年 1月　警察大学校副校長 兼警察庁長官官房審議官（刑事局担当）
2012年 1月　中部管区警察局長
2013年 4月　関東管区警察局長
2014年 9月　警察職員生活協同組合参与
2014年 12月　警察職員生活協同組合専務理事
2017年 6月　公益財団法人 公共政策調査会専務理事（現）当社監査役（現）

外部からの意見・評価

有識者コメント

ガスが支える
再生可能エネルギー普及の
可能性

株式会社日本総合研究所
理事
足達 英一郎

本書は、新たに「統合レポート」として発行されました。5か年中期経営計画の2018年度目標を概ね1年前倒しで達成されている状況（14頁）と、お客さま先におけるCO_2排出量の抑制を着実に積み重ねておられる状況（37頁）という、共有価値創造の実績を高く評価したいと考えます。

トータルエネルギーシェアの拡大（23頁）という明確なビジョンにも説得力がありました。ガスと電気の一体展開というビジネスモデルは、多様な可能性を拓くことができるでしょう。本書では、詳細には述べられていませんが、そのひとつに、太陽光や風力の再生可能エネルギーの出力変動をガスコージェネレーションで補うという形態があります。「みなとアクルス」で導入される先進のエネルギーシステム（28頁）は、その先駆けとなるものです。また、松阪新電力株式会社の設立に参画されたこと（27頁）にも注目しました。今後のわが国での再生可能エネルギーの更なる普及をガスを通じて支えるという道筋をしっかりと見据えていただくことを期待いたします。

一方で、自動車メーカーのエコドライブ普及活動と同様に、エネルギーサプライヤーがガスや電気の賢い使い方を自ら指南する時代を迎えているとも考えられます。東邦ガスグループのガス販売量は工業用のシェアが高い（12頁）ことが特徴ですが、現在、お客さま先企業が「ゼロ・エミッション」に向けて舵を切っておられる状況にあります。東邦ガスグループがパリ協定が掲げる「2℃目標」を牽引する、際立った存在感を発揮されることを期待しております。

同時に、気候変動は現実に私たちの暮らしや生命を脅かしつつあります。「保安・防災対策」に気候変動への適応の視点を加味していただくこともお願いします。

外部機関からの評価

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	2016年より2年連続で選定されました
MSCI日本株女性活躍指数（セレクト）	2016年より2年連続で選定されました
SNAM サステナビリティ・インデックス	2012年より7年連続で選定されました
CDPジャパン500気候変動レポート2017	Bランク（8段階中の上から3番目）の評価を獲得しました
第21回環境経営度調査2018	電力・ガス業界で第4位を獲得しました

外部表彰実績

2017年度は主なものとして以下の表彰認定をいただきました。

名 称	主催者	対 象	共同受賞者
コージェネ大賞2017 技術開発部門　理事長賞	（一財）コージェネ財団	クラス最高の発電効率を実現 ～業務用3kW-SOFCコージェネレーションシステムの開発～	京セラ（株）、（株）ノーリツ、大阪ガス（株）、東京ガス（株）、西部ガス（株）
コージェネ大賞2017 民生用部門　優秀賞	（一財）コージェネ財団	名駅東・名駅南地域における熱供給事業者間連携による熱源多重化と省エネ強化	DHC名古屋（株）
省エネ大賞　省エネ事例部門 経済産業大臣賞	（一財）省エネルギーセンター	知多緑浜工場へのBOG直接再液化設備の導入による省エネルギーの取り組みについて	JFEエンジニアリング（株）

環境データの第三者保証

当社グループは環境データの第三者保証を取得しています。2002年度に第三者保証の取得を開始して以来、保証対象の拡大や、対象データ範囲の拡大を実施するなど、環境データの信頼性向上に取り組んでいます。

独立第三者による保証報告書

Deloitte.
デロイト トーマツ

トーマツ.

独立した第三者保証報告書

2018年7月26日

東邦ガス株式会社
代表取締役社長　冨成　義郎　殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
代表取締役　杉山 雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、東邦ガス株式会社（以下「会社」という。）が作成した「統合レポート２０１８」（以下「レポート」という。）及びレポートのデータ集（以下、「データ集」という。）に記載されている☑の付された 2017 年度の環境定量情報（以下「環境定量情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（データ集に記載されている主要環境データ算定基準）に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、CO_2の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第１号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任
当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。
当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。
・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以　上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

［第三者機関］
デロイト トーマツ サステナビリティ
株式会社

［対象データの範囲］
2017年度のCO_2排出量およびエネルギー使用量（購入電力使用量、ガス使用量、その他燃料使用量）、廃棄物量、水使用量のうち、独立第三者による保証データには、本冊子および本冊子の環境データ集において☑マークを付記

［主要な環境データに関わる算定基準］
主要環境データ算定基準は、本冊子の環境データ集（Web）に記載しています。

保証を受けて

都市ガス工場、地域冷暖房施設、本社などの主要な事業所および環境負荷の大きな関係会社において、エネルギー使用量・廃棄物量・水使用量に関する現地調査を受けました。

今後も、データの信頼性をさらに向上すべく、継続して仕組みの改善にも取り組んでいきます。

独立第三者による保証業務実施状況

主要連結財務データ（11年間）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
売上高　（百万円）	441,144	474,559	411,524	436,825	482,360	518,305	560,462	580,984	479,870	390,433	428,868
営業利益　（百万円）	18,597	10,888	17,819	23,906	17,503	12,621	15,751	28,760	60,725	23,188	23,984
経常利益　（百万円）	19,517	11,368	17,351	24,334	18,164	13,382	17,053	29,516	61,132	24,490	25,208
親会社株主に帰属する当期純利益　（百万円）	12,129	5,808	10,976	14,491	8,570	8,526	11,241	19,053	43,008	17,749	18,022
営業活動によるキャッシュ・フロー　（百万円）	48,956	50,876	77,279	53,929	32,163	40,261	37,809	62,320	114,923	37,264	57,047
フリーキャッシュ・フロー　（百万円）	7,485	2,367	33,289	20,085	△1,426	1,903	4,792	24,480	72,727	△20,703	13,702
総資産　（百万円）	546,507	516,129	506,724	495,626	492,889	504,461	509,760	543,286	555,217	532,931	541,252
自己資本　（百万円）	238,304	205,653	220,854	221,425	224,292	236,470	245,890	282,827	285,186	306,801	326,279
ROA　（%）	2.2	1.1	2.1	2.9	1.7	1.7	2.2	3.6	7.8	3.3	3.4
ROE　（%）	5.0	2.6	5.1	6.6	3.8	3.7	4.7	7.2	15.1	6.0	5.7
総資産回転率　（回）	0.81	0.92	0.81	0.88	0.98	1.03	1.10	1.07	0.86	0.73	0.79
自己資本比率　（%）	43.6	39.8	43.6	44.7	45.5	46.9	48.2	52.1	51.4	57.6	60.3
有利子負債残高　（百万円）	187,323	193,200	171,051	161,400	164,325	162,015	164,517	149,703	127,163	114,954	112,199
D／Eレシオ　（倍）	0.79	0.94	0.77	0.73	0.73	0.69	0.67	0.53	0.45	0.37	0.34
EPS　（円）	107.53	51.91	98.38	131.09	78.42	78.12	103.05	174.72	397.06	164.87	169.28
BPS　（円）	2,128.94	1,838.36	1,996.84	2,011.23	2,054.78	2,167.63	2,254.58	2,593.74	2,634.72	2,865.00	3,068.29
PER　（倍）	22.32	43.55	25.91	16.36	31.12	39.25	27.27	20.06	10.06	23.87	19.32
PBR　（倍）	1.13	1.23	1.28	1.07	1.19	1.41	1.25	1.35	1.52	1.37	1.07
期末発行済株式数（自己株式を除く）　（千株）	111,935	111,867	110,602	110,094	109,156	109,091	109,062	109,042	108,241	107,086	106,339
1株あたり配当金　（円）	37.5	40.0	40.0	40.0	42.5	45.0	45.0	47.5	50.0	50.0	52.5
設備投資　（百万円）	41,081	48,446	43,672	33,259	32,546	35,198	33,093	36,570	40,101	49,298	39,629
減価償却費　（百万円）	38,895	40,629	61,157	40,573	40,272	36,901	35,780	33,950	32,987	35,482	35,973
本支管延長　（km）	26,793	27,496	27,796	28,073	28,373	28,709	28,970	29,203	29,431	29,722	30,011
都市ガスお客さま数（取付メーター数）　（千件）	2,242	2,280	2,295	2,307	2,322	2,345	2,364	2,387	2,409	2,434	2,463
都市ガス販売量　（百万m^3）	4,034	3,765	3,711	4,001	4,035	4,045	4,073	4,031	3,908	3,974	4,024
従業員数　（人）	4,711	5,506	5,643	5,654	5,668	5,662	5,813	5,817	5,818	5,860	5,892

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「1株あたり情報」「発行済株式数」は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。
※記載の財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

ROA=親会社株主に帰属する当期純利益／総資産（期中平均）×100
ROE=親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本（期中平均）×100

総資産回転率=売上高／総資産（期末）
自己資本比率=自己資本／総資産（期末）×100
D/Eレシオ=有利子負債残高／自己資本（期末）

EPS=普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益／普通株式の期中平均株式数
BPS=普通株式に係る期末純資産の部合計／期末の普通株式の発行済株式数

PER=期末株価／1株あたり当期純利益
PBR=期末株価／1株あたり純資産額

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	83,518	81,572
供給設備	154,272	154,442
業務設備	26,845	26,263
その他の設備	31,784	35,356
建設仮勘定	28,895	26,233
有形固定資産合計	**325,316**	**323,868**
無形固定資産		
その他	4,805	4,249
無形固定資産合計	**4,805**	**4,249**
投資その他の資産		
投資有価証券	82,706	92,020
長期貸付金	5,060	5,701
繰延税金資産	10,878	6,112
その他	6,059	7,143
貸倒引当金	△80	△83
投資その他の資産合計	**104,624**	**110,894**
固定資産合計	**434,747**	**439,012**
流動資産		
現金及び預金	16,575	17,955
受取手形及び売掛金	45,773	48,874
リース債権及びリース投資資産	8,567	9,825
たな卸資産	17,316	18,608
繰延税金資産	3,221	3,082
その他	6,946	4,122
貸倒引当金	△217	△227
流動資産合計	**98,183**	**102,240**
資産合計	**532,931**	**541,252**

(単位:百万円)

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	35,240	29,942
繰延税金負債	953	773
ガスホルダー修繕引当金	1,518	1,653
保安対策引当金	17,309	18,211
器具保証引当金	4,081	3,932
退職給付に係る負債	15,945	8,534
その他	8,078	8,870
固定負債合計	**153,127**	**121,918**
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,807	23,576
支払手形及び買掛金	21,487	20,284
短期借入金	5,573	5,383
未払法人税等	4,732	7,067
その他	38,401	36,742
流動負債合計	**73,002**	**93,054**
負債合計	**226,129**	**214,973**
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	232,641	240,123
自己株式	△2,232	△45
株主資本合計	**271,869**	**281,537**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,213	42,111
繰延ヘッジ損益	△443	△21
為替換算調整勘定	2,867	3,199
退職給付に係る調整累計額	△5,705	△548
その他の包括利益累計額合計	**34,931**	**44,742**
純資産合計	**306,801**	**326,279**
負債純資産合計	**532,931**	**541,252**

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2016年度 (2016年4月1日 ～ 2017年3月31日)	2017年度 (2017年4月1日 ～ 2018年3月31日)
売上高	390,433	428,868
売上原価	230,490	271,686
売上総利益	**159,942**	**157,182**
供給販売費及び一般管理費	**136,753**	**133,198**
営業利益	**23,188**	**23,984**
営業外収益		
受取利息	153	215
受取配当金	1,483	1,749
受取賃貸料	708	701
雑収入	1,128	1,429
営業外収益合計	**3,473**	**4,095**
営業外費用		
支払利息	1,010	821
社債償還損	674	1,462
雑支出	487	587
営業外費用合計	**2,172**	**2,871**
経常利益	**24,490**	**25,208**
特別利益		
投資有価証券売却益	—	900
特別利益合計	—	**900**
特別損失		
減損損失	—	510
特別損失合計	—	**510**
税金等調整前当期純利益	**24,490**	**25,597**
法人税、住民税及び事業税	6,745	6,695
法人税等調整額	△4	879
法人税等合計	**6,740**	**7,574**
当期純利益	**17,749**	**18,022**
親会社株主に帰属する当期純利益	**17,749**	**18,022**

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2016年度 (2016年4月1日 ～ 2017年3月31日)	2017年度 (2017年4月1日 ～ 2018年3月31日)
当期純利益	**17,749**	**18,022**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,733	3,900
繰延ヘッジ損益	3,769	426
為替換算調整勘定	△436	△189
退職給付に係る調整額	4,550	5,152
持分法適用会社に対する持分相当額	260	520
その他の包括利益合計	**13,876**	**9,810**
包括利益	**31,626**	**27,833**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,626	27,833
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2016年度 (2016年4月1日 ～ 2017年3月31日)	2017年度 (2017年4月1日 ～ 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,490	25,597
減価償却費	35,482	35,973
減損損失	—	510
投資有価証券売却益	—	△900
引当金の増減額(△は減少)	△864	901
売上債権の増減額(△は増加)	1,892	△3,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,059	△1,292
仕入債務の増減額(△は減少)	4,892	△1,202
法人税等の支払額	△17,464	△4,545
その他	△8,104	5,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	**37,264**	**57,047**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△49,298	△39,629
固定資産の売却による収入	11	196
投資有価証券の取得による支出	△5,840	△3,306
投資有価証券の売却による収入	185	1,232
その他	△3,026	△1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△57,967**	**△43,345**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	△190
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	2,000
長期借入れによる収入	15,605	10,060
長期借入金の返済による支出	△16,716	△4,265
社債の発行による収入	9,939	—
社債の償還による支出	△20,672	△11,462
自己株式の取得による支出	△4,614	△3,021
配当金の支払額	△5,396	△5,334
その他	393	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△22,962**	**△12,240**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△151**	**△82**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△43,817**	**1,379**
現金及び現金同等物の期首残高	**60,314**	**16,497**
現金及び現金同等物の期末残高	**16,497**	**17,876**

会社概要（2018年3月末現在）

名称	東邦ガス株式会社
設立年月日	1922年6月26日
本社所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号
代表者	取締役社長　冨成　義郎
主な事業内容	・ガス事業 ・熱供給事業 ・電気供給事業 ・LNG・LPGなど高圧ガスの製造、輸送および販売 ・ガス機器・設備の販売およびガス配管工事

資本金	330億7,200万円
都市ガス供給区域	愛知・岐阜・三重の3県で54市20町1村
従業員数	2,858人（連結5,892人）
協力会社	・ENEDO（ガス機器販売、サービス店）　102社 ・ガス工事会社　171社

株式情報

証券コード	9533
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
株主名簿管理人および特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
単元株式数	100株
発行可能株式数	160,000千株
発行済株式数	106,351千株（自己株式12千株を含む。）
株主数	24,246名

［大株主］

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本生命保険相互会社	5,854	5.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,093	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,599	3.38
株式会社三井住友銀行	3,304	3.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,872	2.70
桜和投資会	2,625	2.46
第一生命保険株式会社	2,582	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1,892	1.77
明治安田生命保険相互会社	1,841	1.73
東邦ガス共栄持株会	1,611	1.51

注）持株比率は、自己株式（12千株）を控除して計算しております。

［株価と出来高の推移］

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、株価と出来高は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

［株主構成］

主要導管網概要および天然ガス供給先

［主要な事業所］

名称	所在地
本社	名古屋市熱田区
技術研究所	愛知県東海市
名古屋支社	名古屋市千種区
三河支社	愛知県岡崎市
岐阜支社	岐阜県岐阜市
三重支社	三重県津市
知多LNG共同基地	愛知県知多市
知多緑浜工場	愛知県知多市
知多熱調センター	愛知県知多市
四日市工場	三重県四日市市
シンガポール事務所	80 Robinson Road #10-01A Singapore 068898

当社供給エリア　本社
卸供給先 供給エリア　工場
当社主要導管　支社

主な関係会社

東邦液化ガス（株）
水島ガス（株）
東邦ガスセイフティライフ（株）
東邦ガス・カスタマーサービス（株）
東邦ガステクノ（株）
東邦ガスエンジニアリング（株）
東邦ガスリビング（株）
東邦不動産（株）
東邦ガス情報システム（株）
東邦総合サービス（株）
Toho Gas Australia Pty Ltd

注）上記の主な関係会社を含む連結子会社は22社

Webサイトのご案内

IR・企業情報

http://www.tohogas.co.jp/corporate/

環境への取り組み

http://www.tohogas.co.jp/approach/eco/